

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

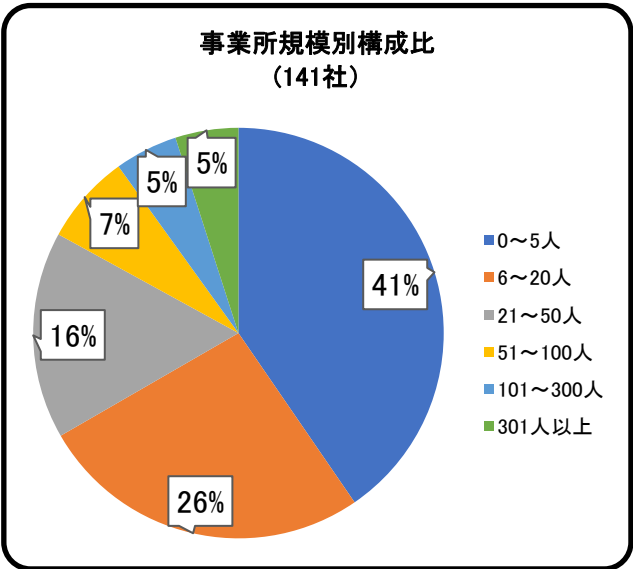
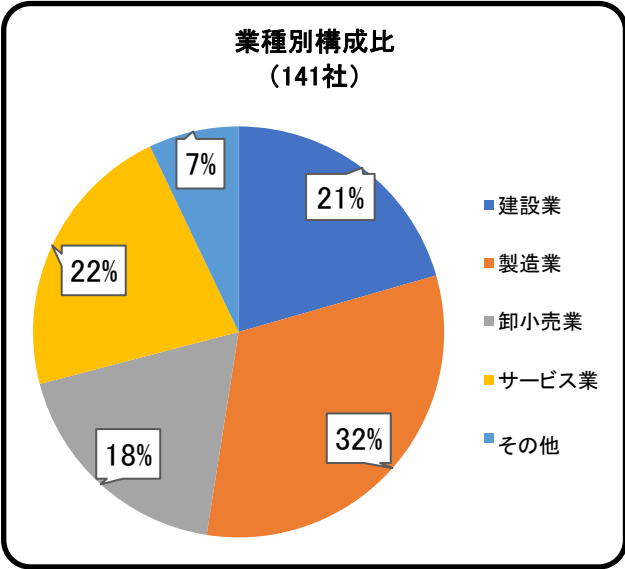
上田市商工課

●調査の概要●

調査期間	令和6年10月17日（木）から令和6年11月29日（金）まで
調査機関	上田市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会 長野県中小企業団体中央会東信事務所
調査方法	郵送、WEB回答受付による調査
対象事業所	各商工団体会員、団体中央会会員、その他大・中規模事業所から 200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲） 141社から回答を得た。

内訳

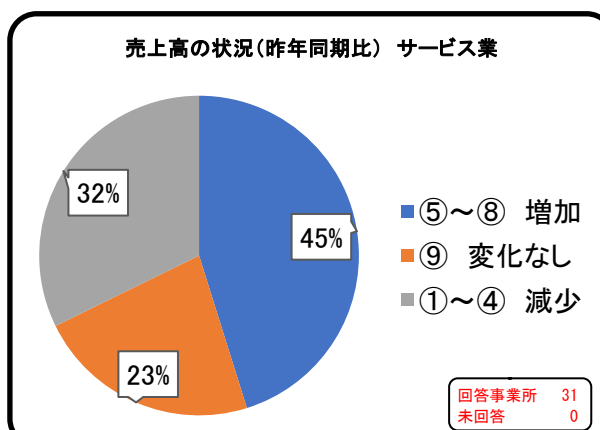
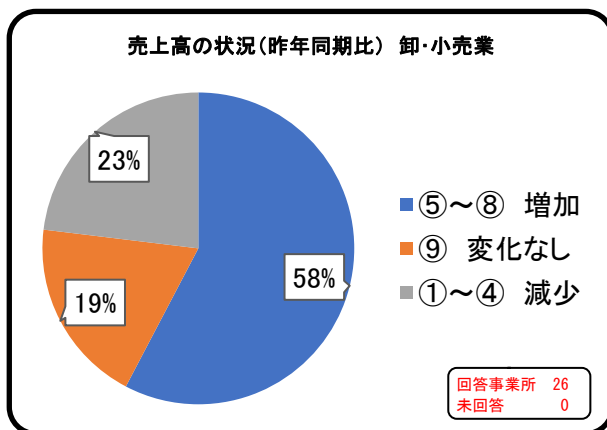
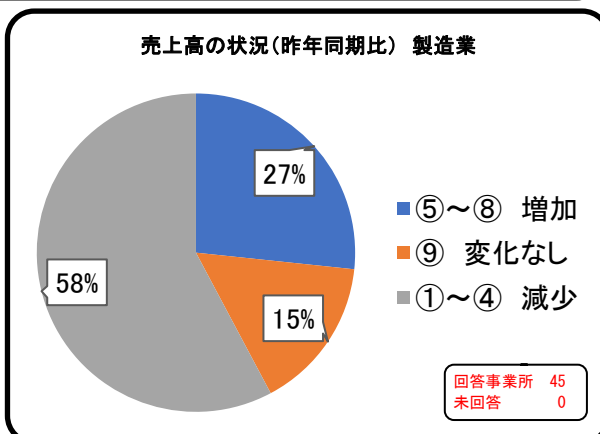
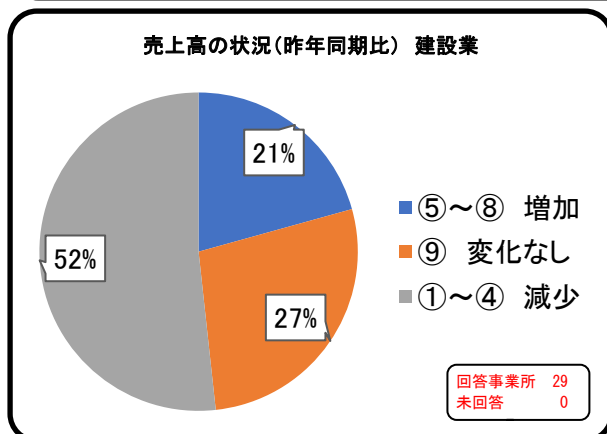
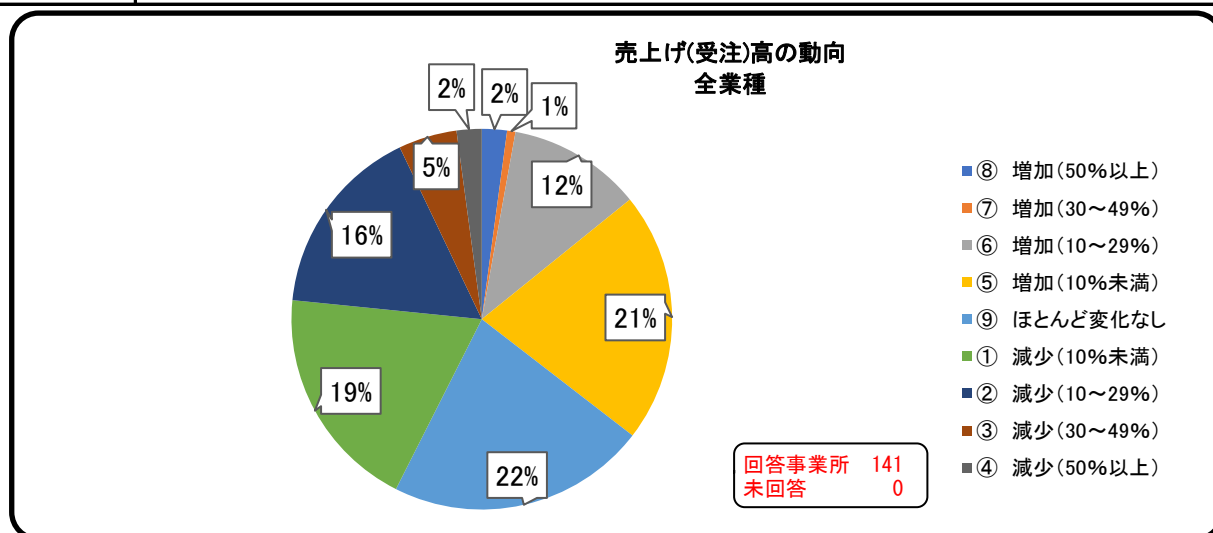
		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他		
従業員数	0人	0	1	2	0	0	3	2.1%
	1～5人	11	9	11	19	4	54	38.3%
	6～20人	12	14	6	3	2	37	26.2%
	21～50人	5	7	5	5	1	23	16.3%
	51～100人	1	4	0	2	3	10	7.1%
	101～300人	0	4	2	1	0	7	5.0%
	301人以上	0	6	0	1	0	7	5.0%
	全体	29	45	26	31	10	141	100%
	構成割合	20.6%	31.9%	18.4%	22.0%	7.1%	100%	



1 売上げ(受注)高の動向について

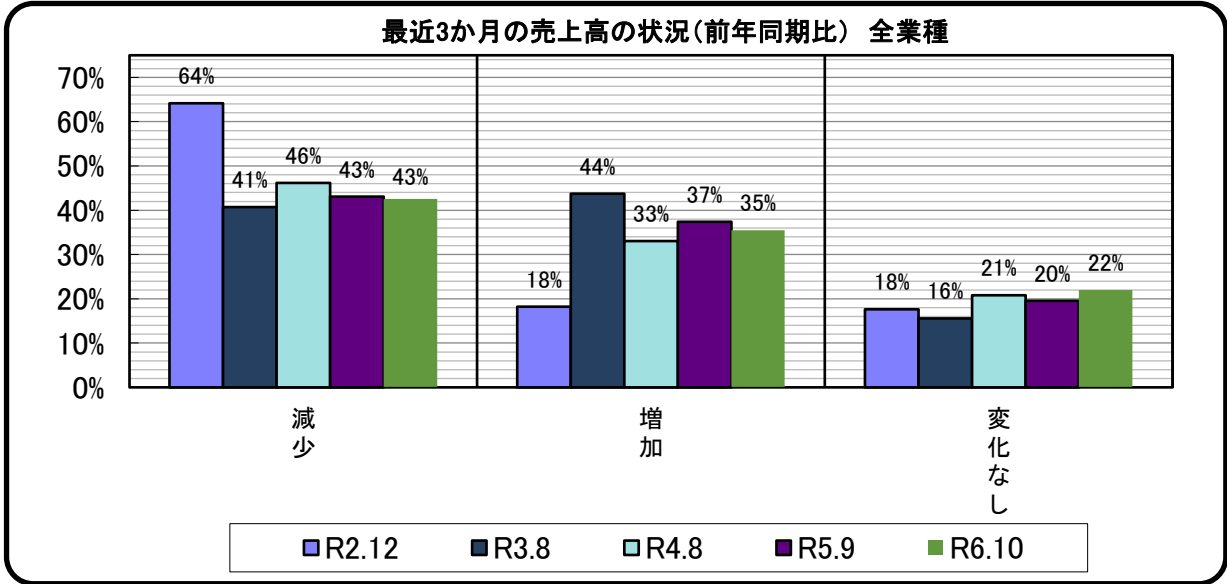
質問 (1)	最近(7月～9月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。 次の中から1つお選びください。
--------	---

結果 (1)	全体では、「⑨ほとんど変化なし」が22%で最も多く、次いで「⑤増加(10%未満)」が21%、 「①減少(10%未満)」が19%と続いた。 業種別でみると、卸・小売業で「⑤～⑧増加」が58%と他業種に比べて多い。 建設業、製造業は、「①～④減少」の割合が50%を超えている。 (前回調査：①14%、②20%、③7%、④2%、⑤15%、⑥18%、⑦1%、⑧3%、⑨20%)
--------	--



売上げ(受注)高の動向について (R2.12 R3.8 R4.8 R5.9 R6.10の比較)

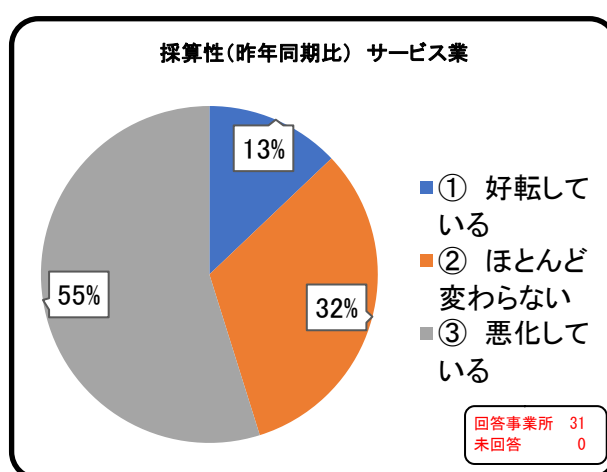
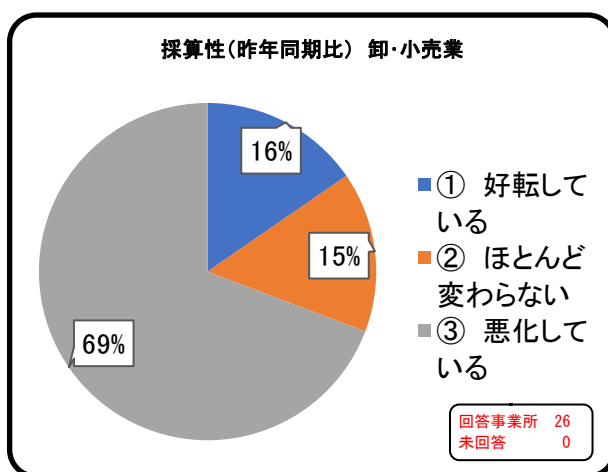
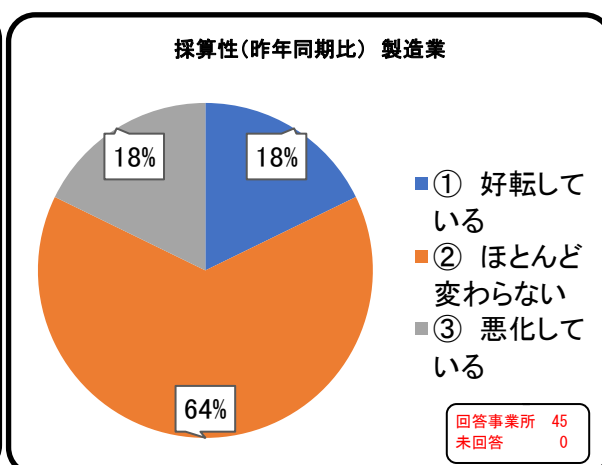
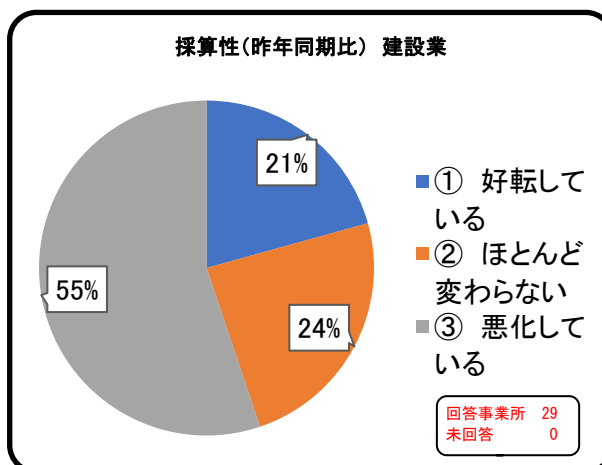
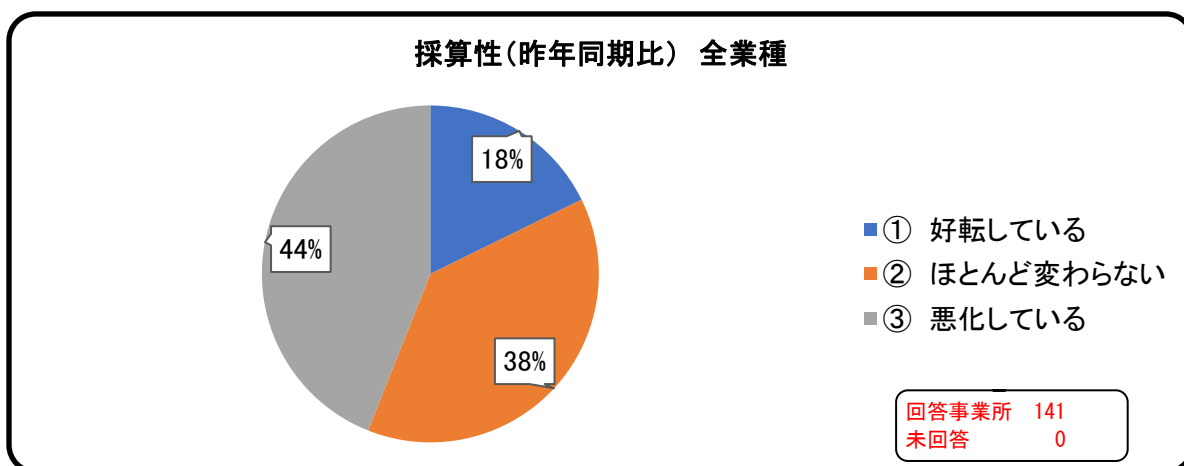
結果 (1)	売上高について、前回に比べ増加の割合が若干減少した。
--------	----------------------------



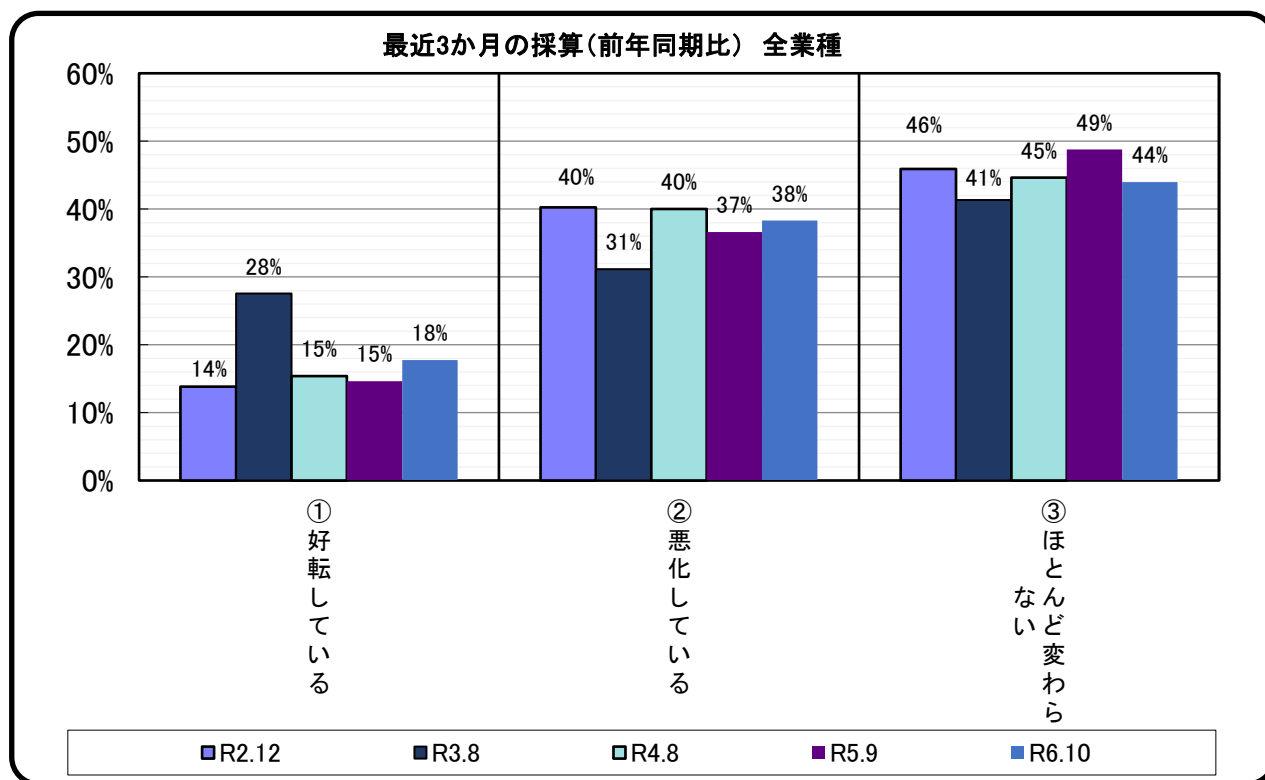
質問 (2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	-----------------------------

結果 (2)	売上減少要因 (主なもの)		売上増加要因 (主なもの)	
	建設業	・暑さによる需要の停滞、顧客の消費低迷(物価高) ・販売価格上昇に伴う購買意欲の低下 ・受注の減少	建設業	・大型受注が集中したため ・新規顧客の開拓 ・まとまった工事が複数重なったため
	製造業	・経年による金型整備の為、この期間の2か月間程、一部部品の生産ができず売上が減少した。 ・取引先の1部(量産品のみ)が海外進出による減少・・・4社 ・円安の影響、中国の景気低迷かと思われる。 ・顧客先の在庫調整による受注減少、新規事案の販売不振	製造業	・設備導入による従来顧客より増産 ・コロナ5類移行後の来店客の増加、値上げの効果 ・調達納期の短期化による装置出荷リードタイム短縮化実現 ・在庫調整などからの回復傾向
	卸小売業	・物価の高騰により買い控えが起きている ・住宅着工数の減少、土木工事の減少 ・消費者行動の減少、物価高、景気 ・値上げ前の需要増加の反動	卸小売業	・コロナが落ち着き合宿がコロナ前に戻りつつある ・原料費高騰による価格転嫁 ・新規開拓、得意先売上げ増 ・新商品の販売が売上増につながっている ・観光地に観光客の増加
	サービス業	・顧客が高齢化により車の必要の変化 ・原材料が高騰しているが価格に反映できない ・顧客購入単価減少	サービス業	・新型コロナも明け、一足も増え、コロナ禍以前に戻ってきた事と、価格転換がスムーズにできたことによるものと感じる。 ・新規取引の開始 既存顧客への値上げ要請 ・新規店舗が増えたため、インバウンドの増加

質問 (3)	最近 (7月～9月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。 次の中から1つお選びください。
結果 (3)	全業種では、「③悪化している」が44%で最も多く、「②ほとんど変わらない」が38%、「①好転している」が18%と続いた。 前回調査とほぼ同じような結果となった。(前回調査：①18%、②38%、③44%) 業種別にみると、建設業、卸・小売業・サービス業で「③悪化している」が50%以上を占めている。 これは、原材料や光熱費の高騰等、外部要因による採算性の低下が大きいと思われる。 ただ、「①好転している」と回答した企業の割合が20%近くあり、価格転嫁等の経営努力により採算性を確保することに成功している事業者もいる。



採算性について、「①好転している」と回答した事業者の割合が前回調査に比べて上昇した。



質問 (4)	(3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	------------------------------

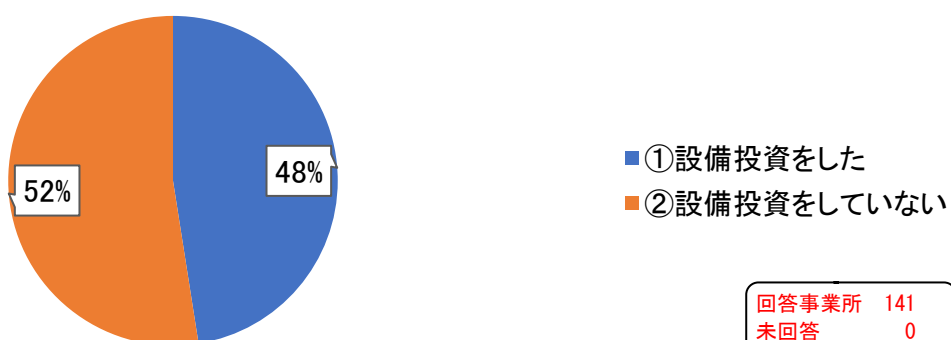
結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	・ 特に大型受注物件の利益率変動による ・ 販売価格の引き上げ・外注、仕入の見直し	建設業	・ 人件費、外注費、原材料、燃料の高騰 ・ 原材料の高騰、固定費率の増加
	製造業	・ 部品調達環境の改善と生産活動の回復 ・ 販売価格の改定、一部製品の材料支給	製造業	・ 受注減少で固定費比率の増加 ・ 材料費値上げ先行、固定費増、付加価値の低下、円高による為替損 ・ 円安による海外商品のコストアップのため
	卸・小売業	・ 青果物の価格の上昇 ・ 販売価格の引き上げ	卸・小売業	・ 修理部品の値上げにより作業工賃をプラスすると、いつもより高い！とお言葉を頂くので、結果、工賃を値引くことになる
	サービス業	・ 既存顧客への値上げ要請 外注の抑制 ・ 販売価格の引き上げ、需要の回復	サービス業	・ 販売価格の引き上げにより客単価も上昇がコストも増えた為、利益率に結びついていない ・ 固定費比率の増加と仕入れ原材料の高騰

2 設備投資について

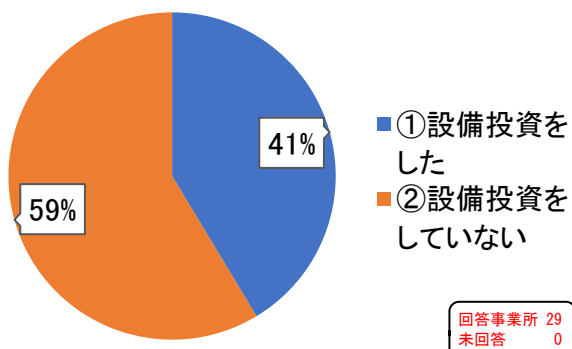
質問(1)	過去1年以内に、設備投資(事務所や工場の新增改築、機械設備の導入等)をしましたか。 次の中から1つお選びください。
-------	--

結果(1)	全業種では「①設備投資をした」が48%、「②設備投資をしていない」が52%となっている。 業種別では、サービスで「①設備投資をした」が6割強を占めている。
-------	--

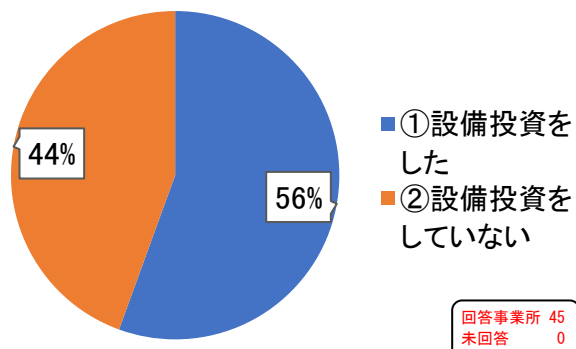
設備投資の実績 全業種



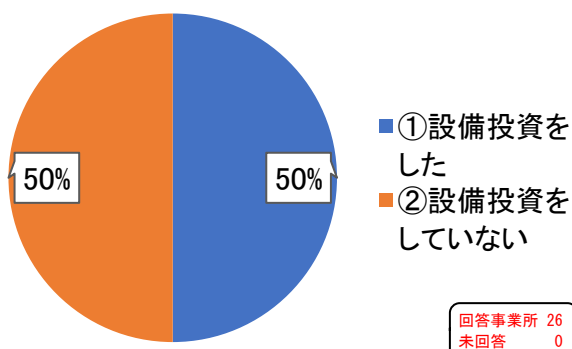
設備投資の実績 建設業



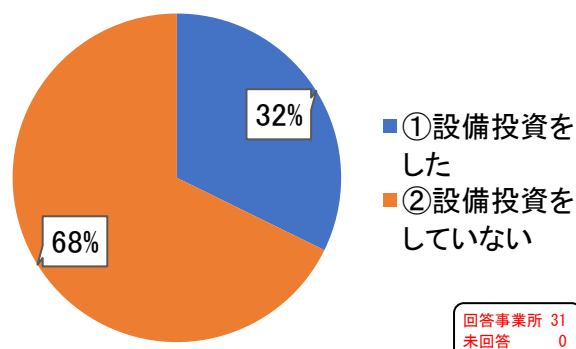
設備投資の実績 製造業



設備投資の実績 卸・小売業



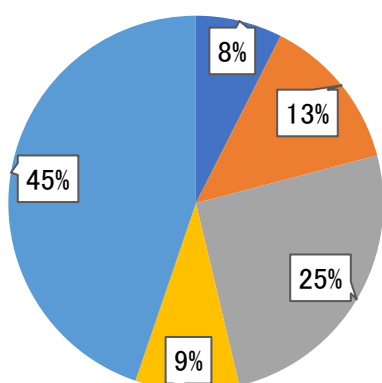
設備投資の実績 サービス業



質問（２）	（設備投資をした場合、その金額）
-------	------------------

結果（２）	全業種では「⑤1,000万円以上」の割合が45%と多い。次いで「③100万円～500万円未満」25%、「②50万円～100万円未満」13%となっている。 製造業において1,000万円以上の割合が6割強となっている。
-------	---

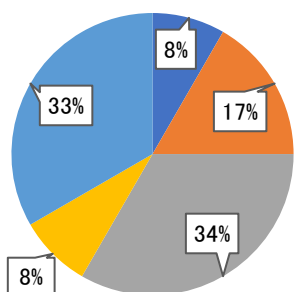
設備投資の規模 全業種



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1,000万円以上

回答事業所 67
未回答 0

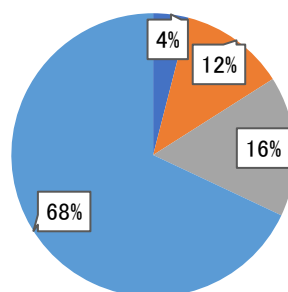
設備投資の規模 建設業



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1,000万円以上

回答事業所 12
未回答 0

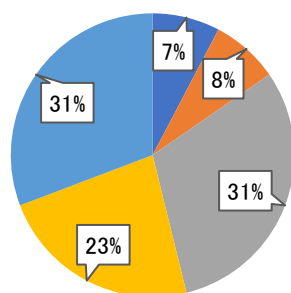
設備投資の規模 製造業



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1,000万円以上

回答事業所 25
未回答 0

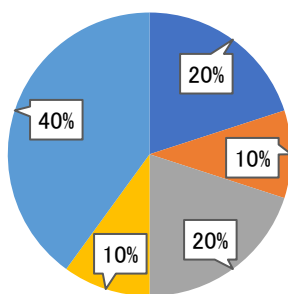
設備投資の規模 卸・小売業



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1,000万円以上

回答事業所 13
未回答 0

設備投資の規模 サービス業



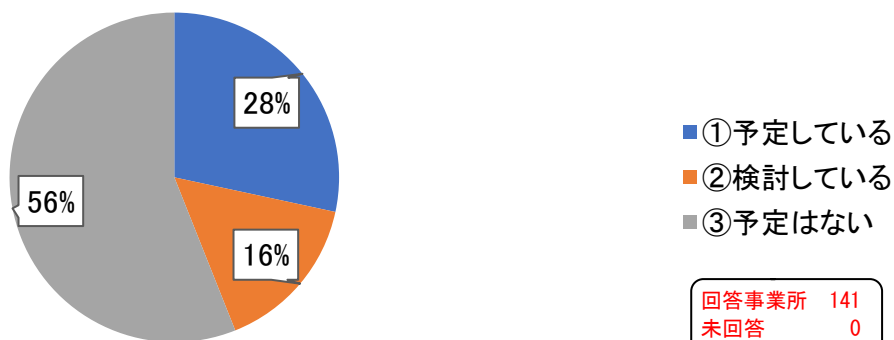
- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1,000万円以上

回答事業所 10
未回答 0

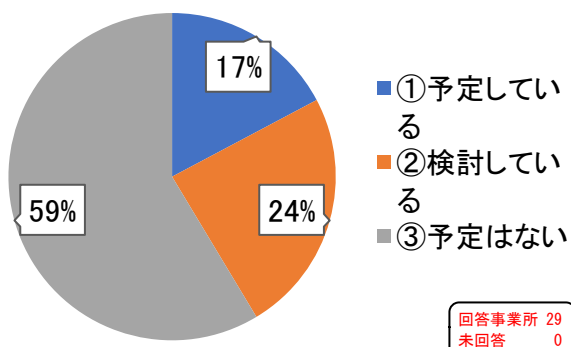
質問(3)	今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。
-------	---------------------------------------

結果(3)	全業種では、「①予定している」28%、「②検討している」16%となっている。 前回調査では、「①予定している」24%、「②検討している」19%であったため、 設備投資意欲については、前回並みとなった。 業種別では、卸・小売業で「①予定している」が増加した。 (①予定している13%→23%)
-------	--

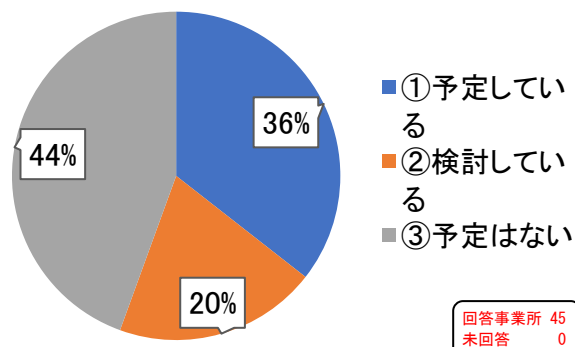
設備投資の予定 全業種



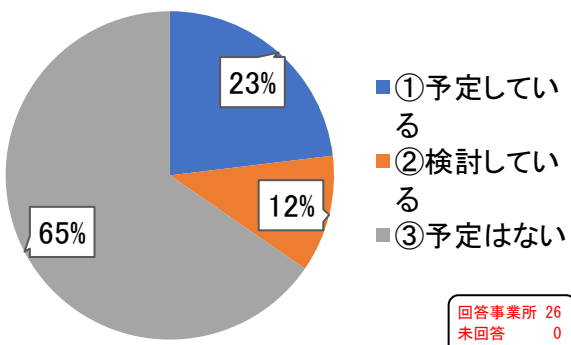
設備投資の予定 建設業



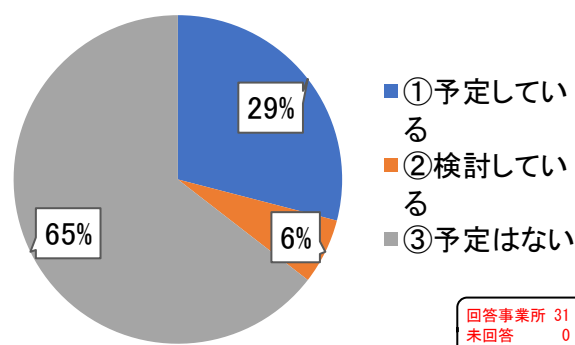
設備投資の予定 製造業



設備投資の予定 卸・小売業

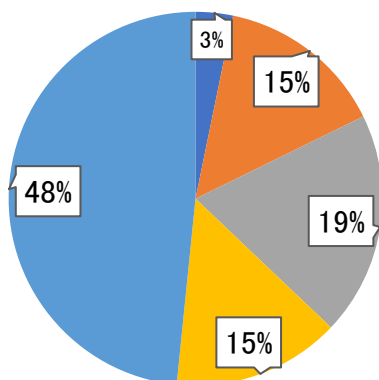


設備投資の予定 サービス業



質問(4)	(3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。 設備投資額の規模はどの程度ですか。次の中から1つお選びください。
結果(4)	全業種では、「⑤1,000万円以上」が48%と高くなっている。 業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合72%と高くなっている。

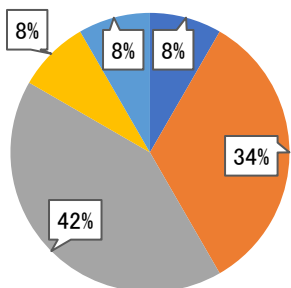
設備投資の規模 全業種



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1000万円以上

回答事業所 62
未回答 0

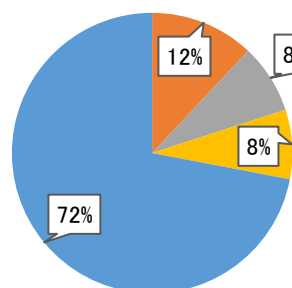
設備投資の規模 建設業



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1000万円以上

回答事業所 12
未回答 0

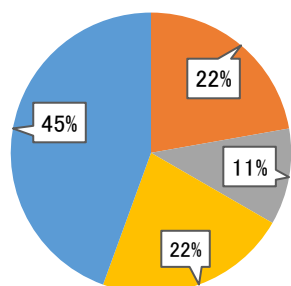
設備投資の規模 製造業



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1000万円以上

回答事業所 25
未回答 0

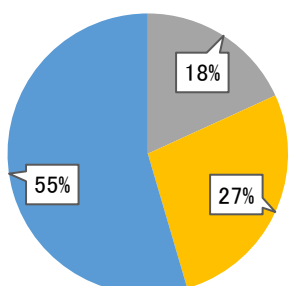
設備投資の規模 卸・小売業



- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1000万円以上

回答事業所 9
未回答 0

設備投資の規模 サービス業



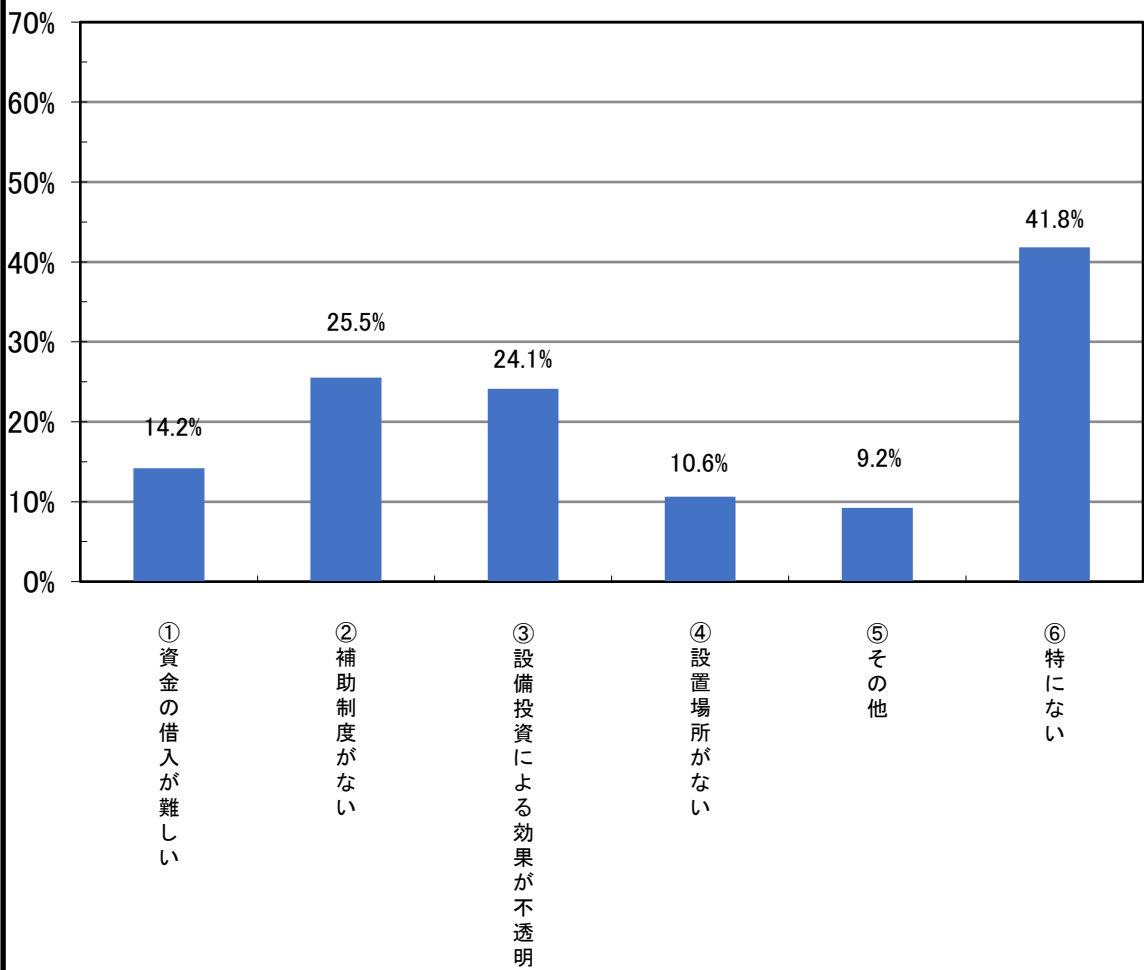
- ①50万円未満
- ②50万円～100万円未満
- ③100万円～500万円未満
- ④500万円～1000万円未満
- ⑤1000万円以上

回答事業所 11
未回答 0

質問(5)	設備投資を行う上での課題は何ですか。 (上位2項目)
-------	-------------------------------

結果(5)	「②補助制度がない」が25.5%、「③設備投資による効果が不透明」が24.1%と設備投資に対して課題を抱える企業が一定数いる一方、「⑥特にない」が41.8%となっており、特に課題がない企業も多くいるとの結果になった。
-------	--

賃上げの内容（全業種）

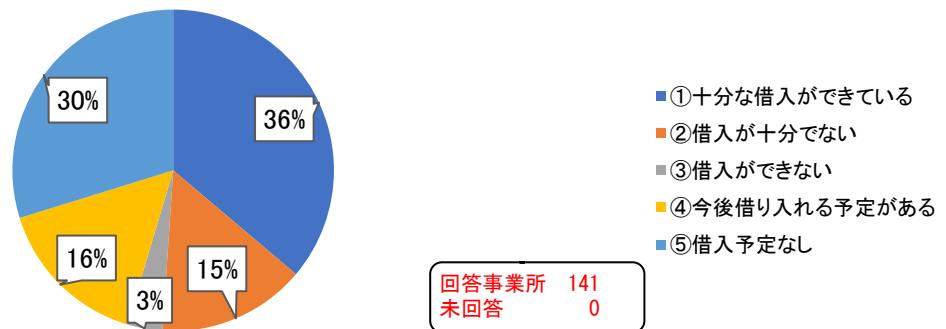


回答数 177
回答事業所 141

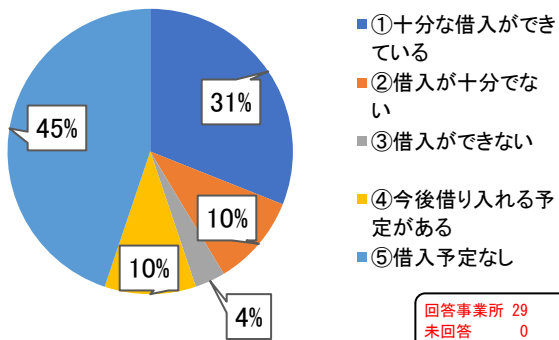
3 資金調達の状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。
結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができています」36%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入れが十分でない」15%、「③借入れができない」3%となっている。

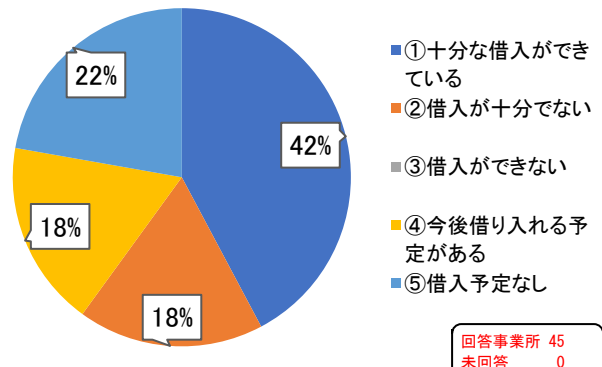
資金調達の状況 全業種



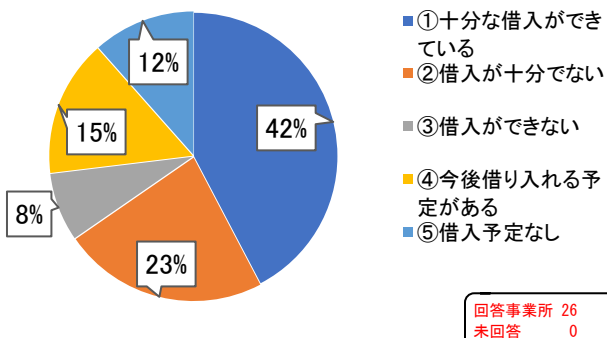
資金調達の状況 建設業



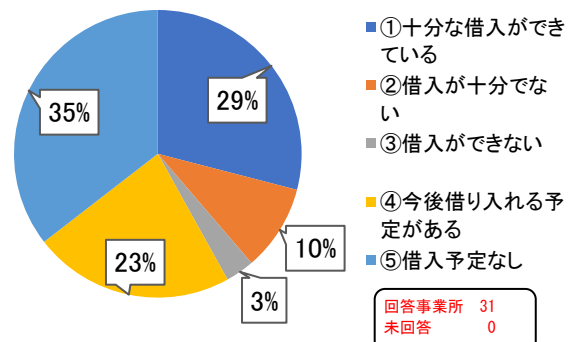
資金調達の状況 製造業



資金調達の状況 卸・小売業

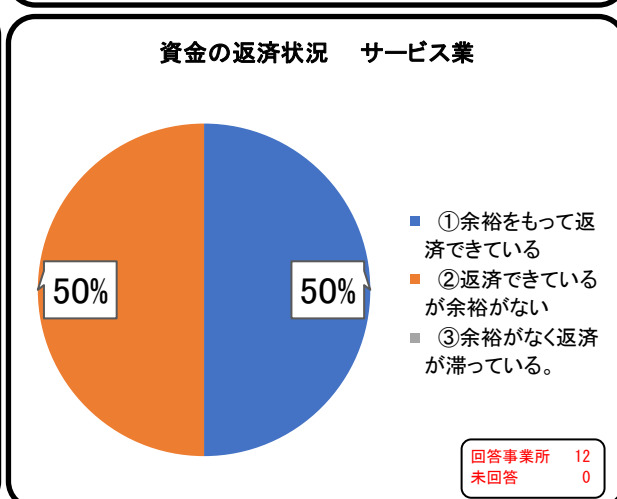
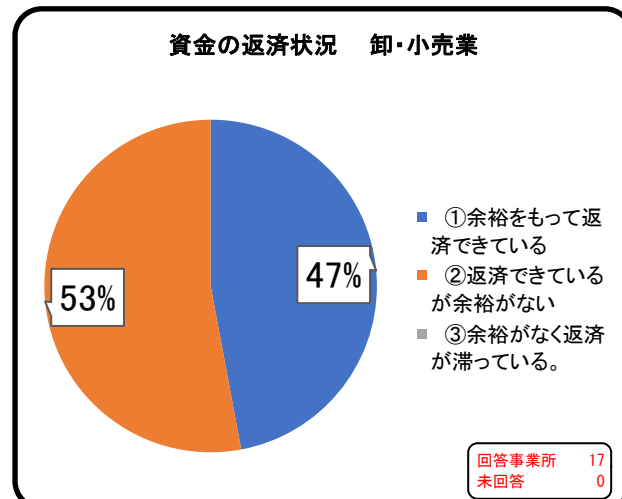
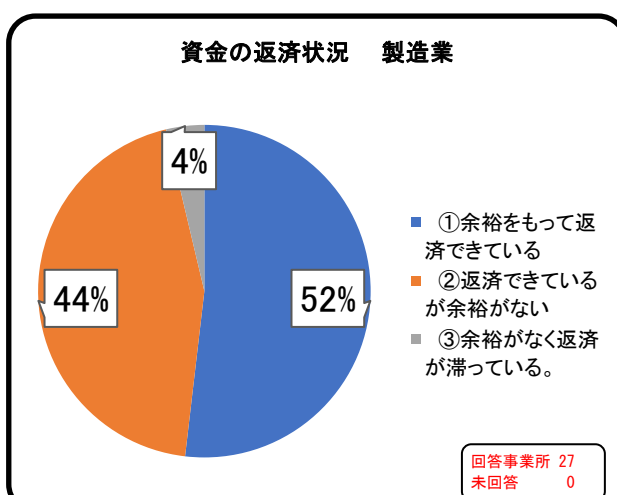
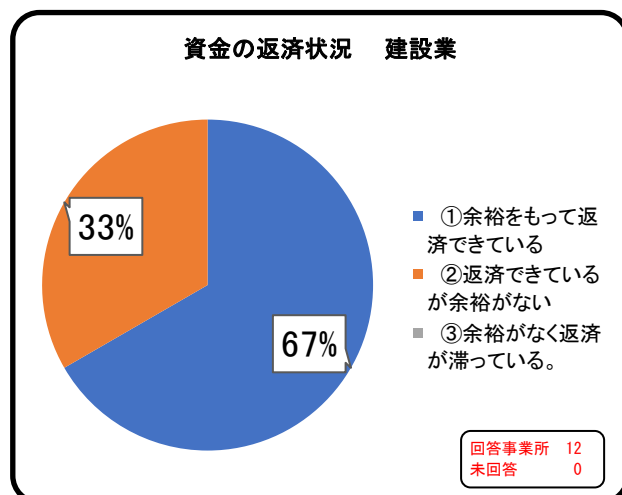
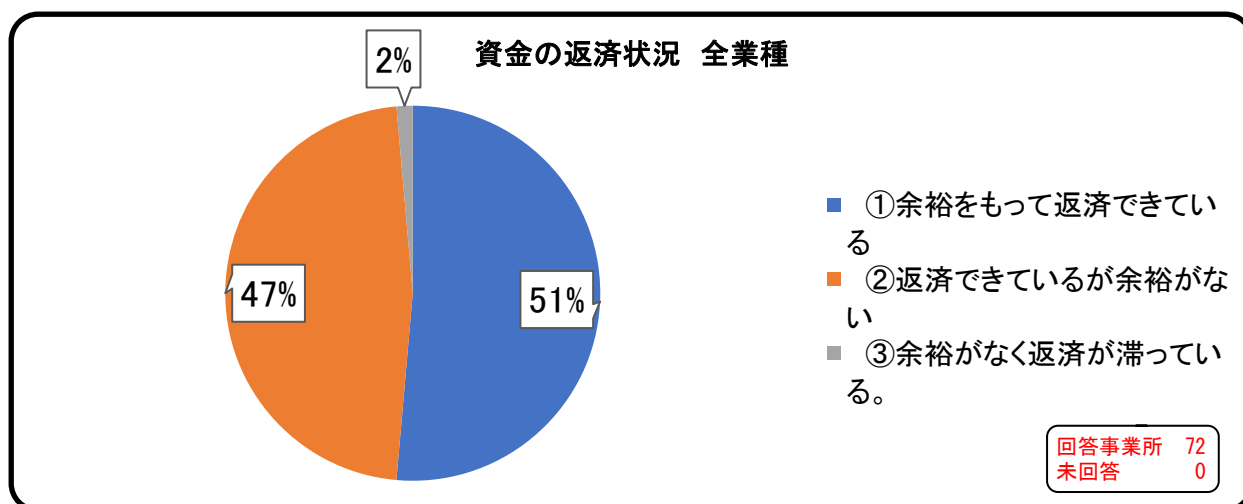


資金調達の状況 サービス業



質問（２）	現在資金を借り入れている方にお聞きします。返済状況はいかがですか。 次の中から1つお選びください。
-------	--

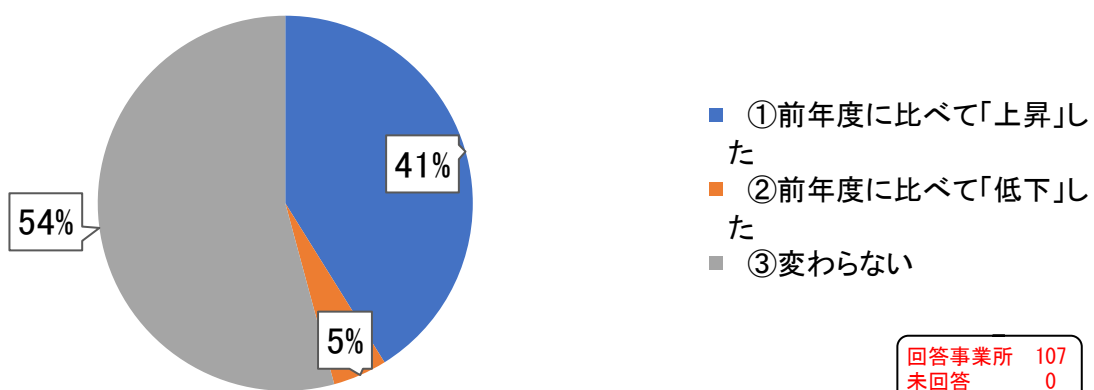
結果（２）	全業種でみると、「①余裕をもって返済できている」が51%と最も多く、次いで「②返済できているが余裕がない」が47%、「③余裕がなく返済が滞っている」が2%となっている。
-------	--



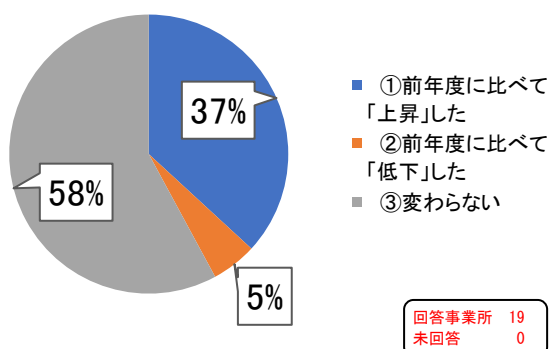
質問（３）	現在制度資金を除く金融機関からの借入を行っている方にお聞きします。借入金利の状況について、次の中から1つお選びください。
-------	--

結果（３）	全業種でみると、「③変わらない」が54%と最も多く、次いで「①前年度の比べて上昇した」が41%、「②前年度に比べて低下した」が5%となっている。
-------	--

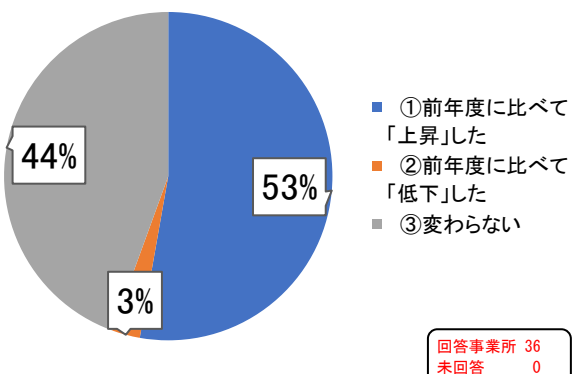
資金の返済状況 全業種



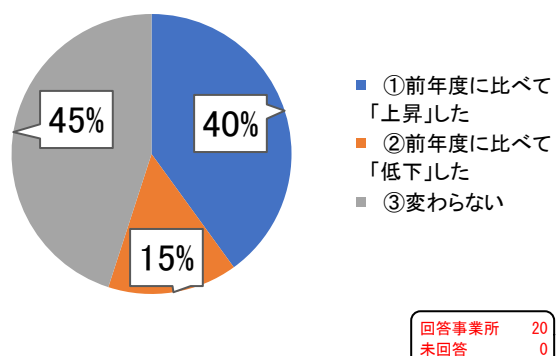
資金の返済状況 建設業



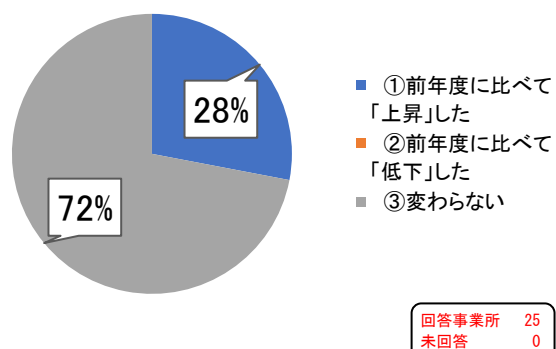
資金の返済状況 製造業



資金の返済状況 卸・小売業



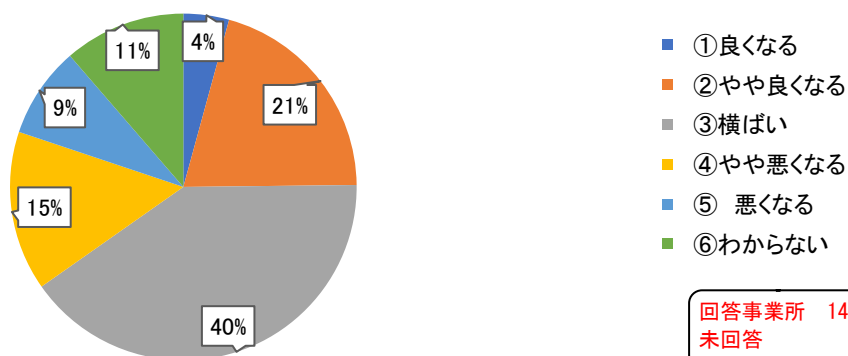
資金の返済状況 サービス業



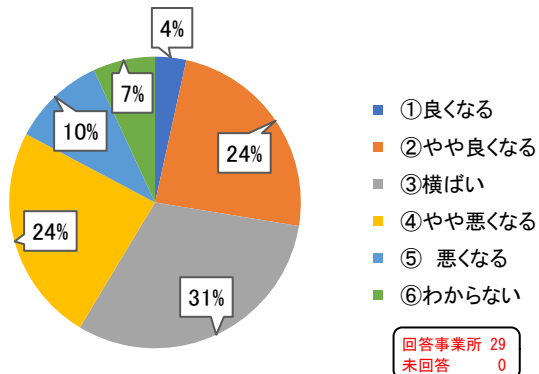
4 今後の見通し等について

質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 次の中から1つお選びください。
結果(1)	全業種では「良くなる(①+②)」は25%、「悪くなる(④+⑤)」24%、「③横ばい」は40%、「⑥わからない」は11%になっている。(前回調査の結果：「良くなる(①+②)」23%、「悪くなる(④+⑤)」29%、「横ばい」35%)

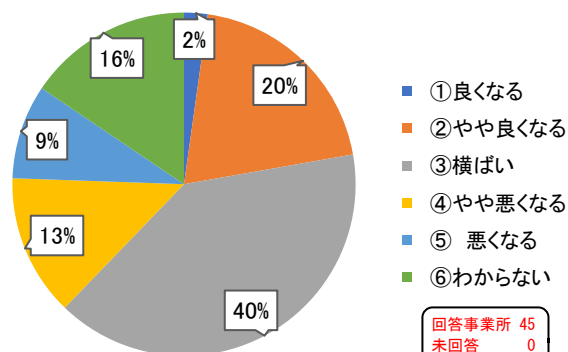
景気の先行き(半年後) 全業種



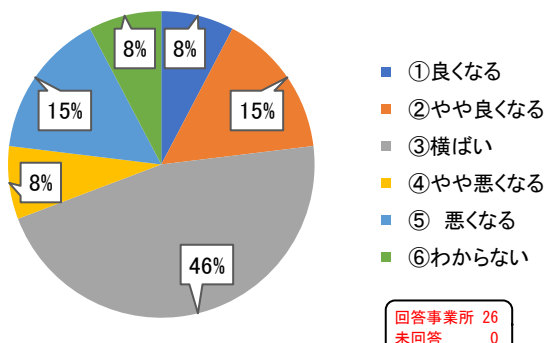
景気の先行き 建設業



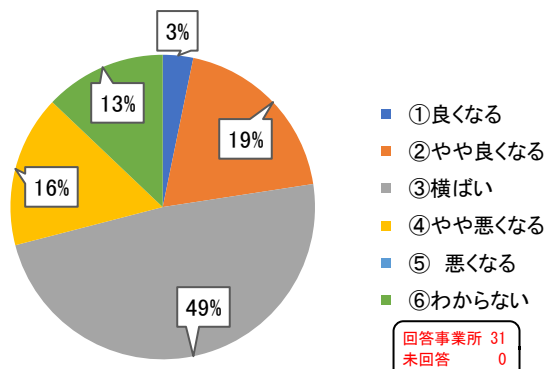
景気の先行き 製造業



景気の先行き 卸・小売業



景気の先行き サービス業



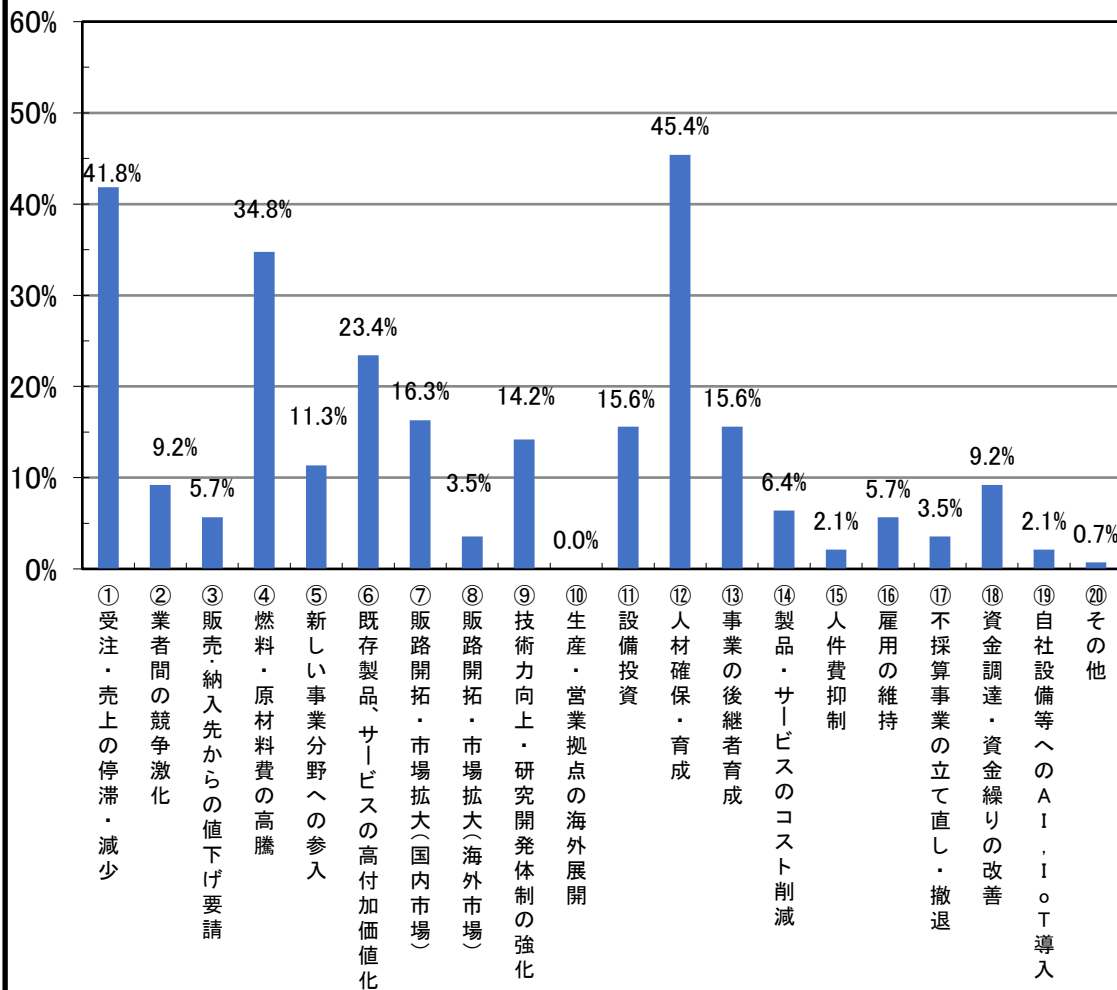
質問(2)	(1)の具体的な要因はどのようなことですか。(記述)
-------	----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)		悪くなる要因(主なもの)	
	建設業	・工事高の増により、経営の状態は良くなると思う。 ・新規顧客の開拓	建設業	・発注工事の減少、受注競争激化 ・原材料の更なる高騰
	製造業	・施の値上げの推進により売上は向上傾向にある ・景況の好転と新規開拓の成果 ・コロナの影響から少しずつ脱却し始めている。また、会社運営の構造改革が少しずつ成果を生み始めている。	製造業	・原材料の高騰・競争の激化 ・受注生産品の見積依頼が全くない ・客先の業界(射出成型機、工作機械業界)の受注動向が悪い
	卸・小売業	・青果物の価格の上昇 ・市場の化粧品価値が向上していると捉えている	卸・小売業	・原材料高騰、固定費増加 ・固定顧客や店主の高齢化により
	サービス業	・引き続きインバウンドの旅行需要の取り込みが期待できるため ・新規顧客の開拓 ・新製品の投入	サービス業	・寒くなるとおそばがあまり売れなくなる ・原材料の高騰と働き方改革等による出費
	横ばい要因(主なもの)			
	建設業	・内装業を営む人材の減少のため、仕事の量は変わらずあると予想できるため		
	製造業	・米中貿易摩擦などの要因により、中国の景気が悪化し、受注伸び悩みそうだから。 ・原材料、エネルギー費の値上げ、為替変動、中国内日系自動車メーカー低迷等		
	卸・小売業	・ネット販売、通販などの影響 ・コロナは回復したが菅平は少子化の影響が始まっている		
	サービス業	・米中摩擦、米の大統領交代等により経済の状況がどのように変化するか！物価の高騰、原材料のUP？ ・価格もそろそろ上げどまり気味		

質問 (3)	貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。 次の中からお選びください。（上位3項目）
--------	--

結果 (3)	「⑫人材確保・育成」が45.4%と最も多くなっている。 現在は、売り手市場であるため、給与や福利厚生が良いところに人材が集中している。しかしながら、中小企業が大企業と同じ待遇で人材を確保するのは難しく、人手不足感が強まっているように思われる。
--------	--

今後の経営課題（全業種）

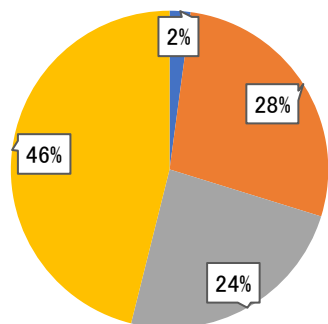


回答数 376
回答事業所 141

5 DX・GXについて

質問（１）	DXの推進状況はいかがですか？
結果（１）	全業種でみると「④導入の予定はない」が46%と最も多く、次いで「②進行中である」が28%、「③計画中である」が24%となっている。

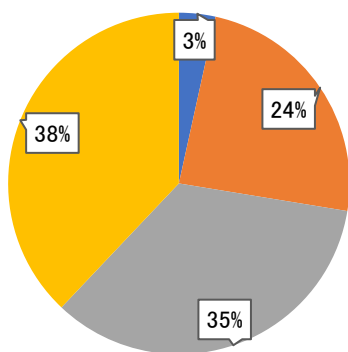
DXの推進状況 全業種



- ①完了している
- ②進行中である
- ③計画中である
- ④導入の予定はない

回答事業所 141
未回答 0

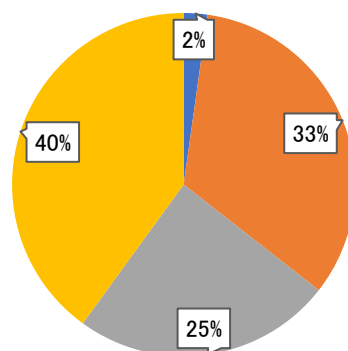
DXの推進状況 建設業



- ①完了している
- ②進行中である
- ③計画中である
- ④導入の予定はない

回答事業所 29
未回答 0

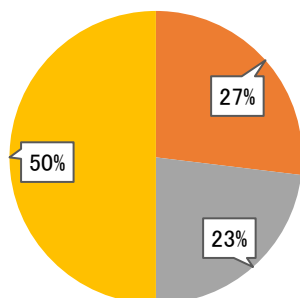
DXの推進状況 製造業



- ①完了している
- ②進行中である
- ③計画中である
- ④導入の予定はない

回答事業所 45
未回答 0

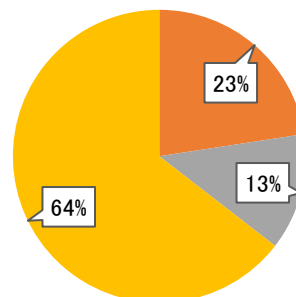
DXの推進状況 卸・小売業



- ①完了している
- ②進行中である
- ③計画中である
- ④導入の予定はない

回答事業所 26
未回答 0

DXの推進状況 サービス業



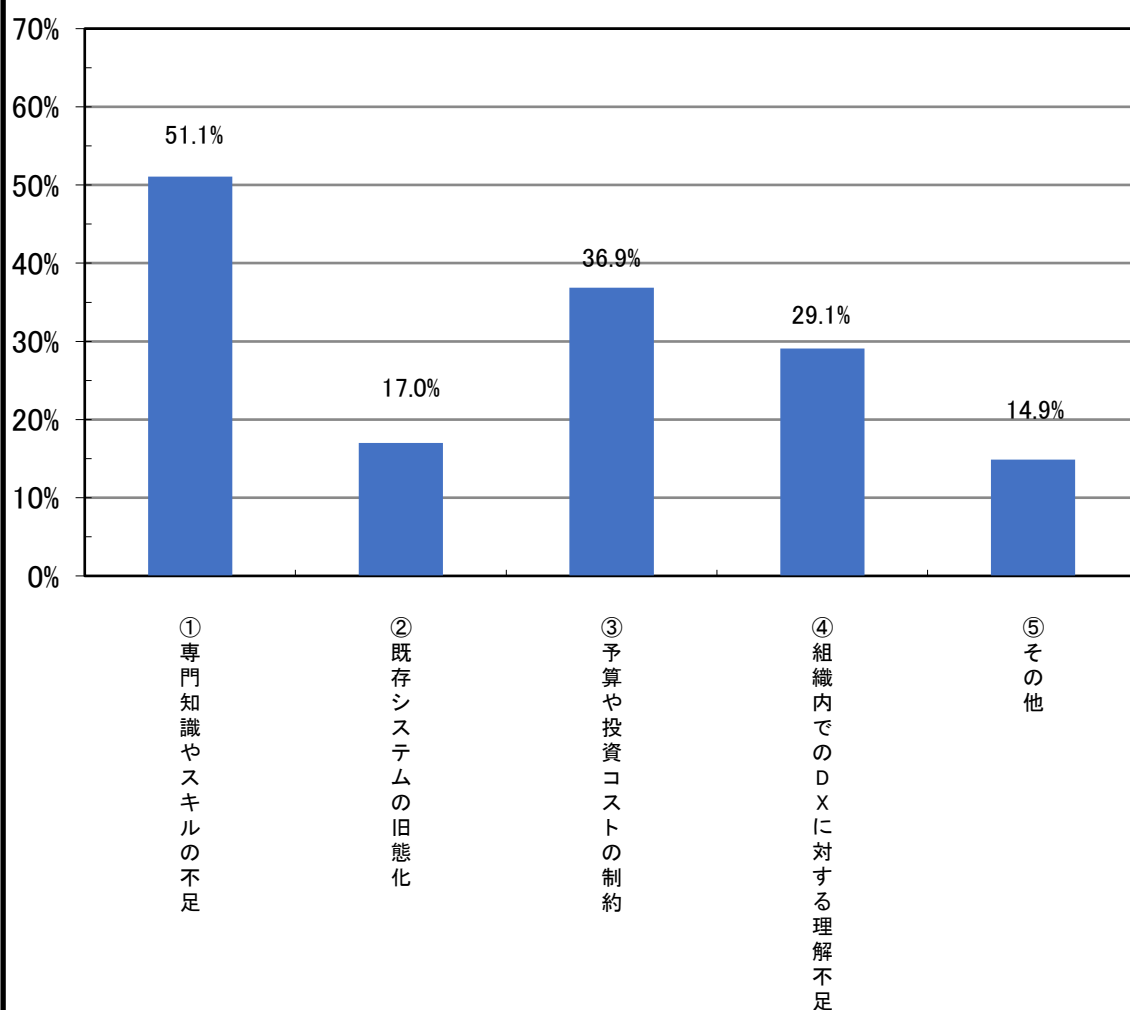
- ①完了している
- ②進行中である
- ③計画中である
- ④導入の予定はない

回答事業所 31
未回答 0

質問(2)	DX推進における課題は何ですか？(上位2項目)
-------	-------------------------

結果(2)	「①専門知識やスキルの不足」が51.1%と最も多くなっており、次いで、「③予算や投資コストの制約」が36.9%となっている。
-------	--

DX推進における課題（全業種）

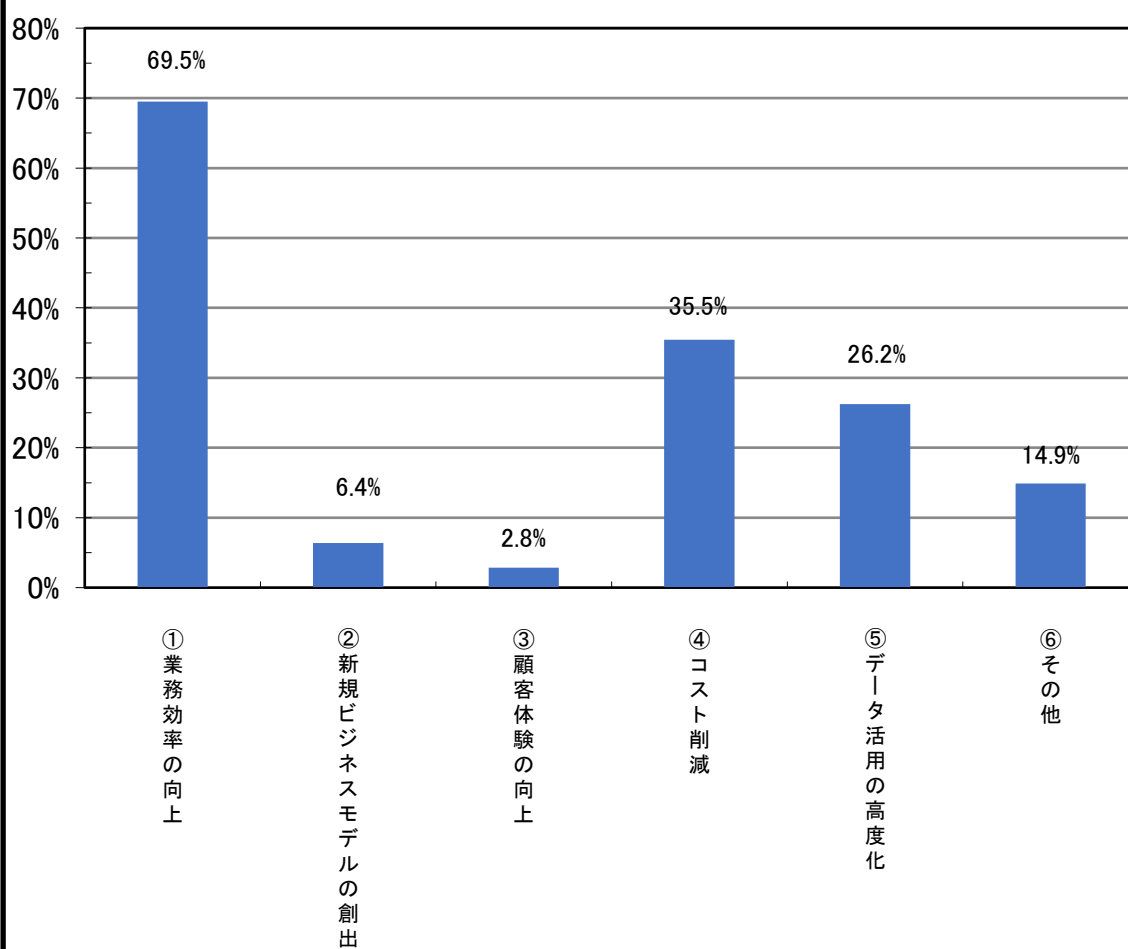


回答数 210
回答事業所 141

質問(3)	DXの推進によって、期待する効果は何ですか？(上位2項目)
-------	-------------------------------

結果(3)	「①業務効率の向上」が69.5%と最も高くなっており、次いで「④コスト削減」が35.5%となっている。
-------	---

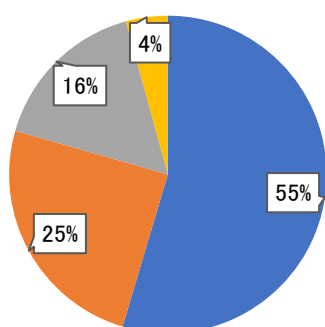
DXの推進によって期待する効果（全業種）



回答数 219
回答事業所 141

質問（４）	GXに関する取り組みをどの程度実施していますか？
結果（４）	全業種でみると「①まったく取り組んでいない」が55%と最も多く、次いで「②取り組みを検討中」が25%、「③一部の事業で実施中」が16%となっている。

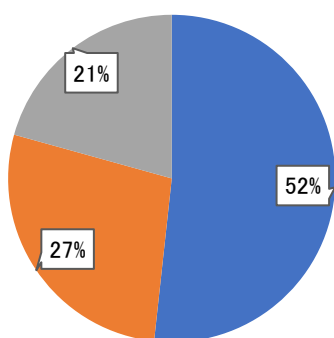
GXの取り組み状況 全業種



- ①まったく取り組んでいない
- ②取り組みを検討中
- ③一部の事業で実施中
- ④会社全体で積極的に推進している

回答事業所 141
未回答 0

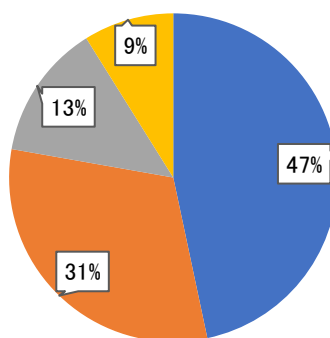
GXの取り組み状況 建設業



- ①まったく取り組んでいない
- ②取り組みを検討中
- ③一部の事業で実施中
- ④会社全体で積極的に推進している

回答事業所 29
未回答 0

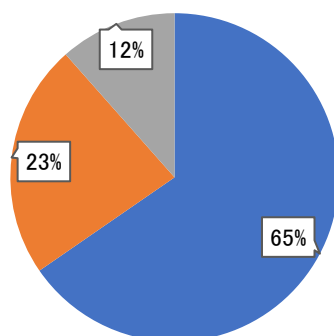
GXの取り組み状況 製造業



- ①まったく取り組んでいない
- ②取り組みを検討中
- ③一部の事業で実施中
- ④会社全体で積極的に推進している

回答事業所 45
未回答 0

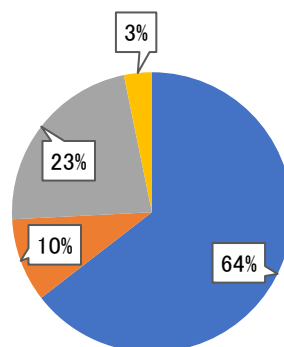
GXの取り組み状況 卸・小売業



- ①まったく取り組んでいない
- ②取り組みを検討中
- ③一部の事業で実施中
- ④会社全体で積極的に推進している

回答事業所 26
未回答 0

GXの取り組み状況 サービス業



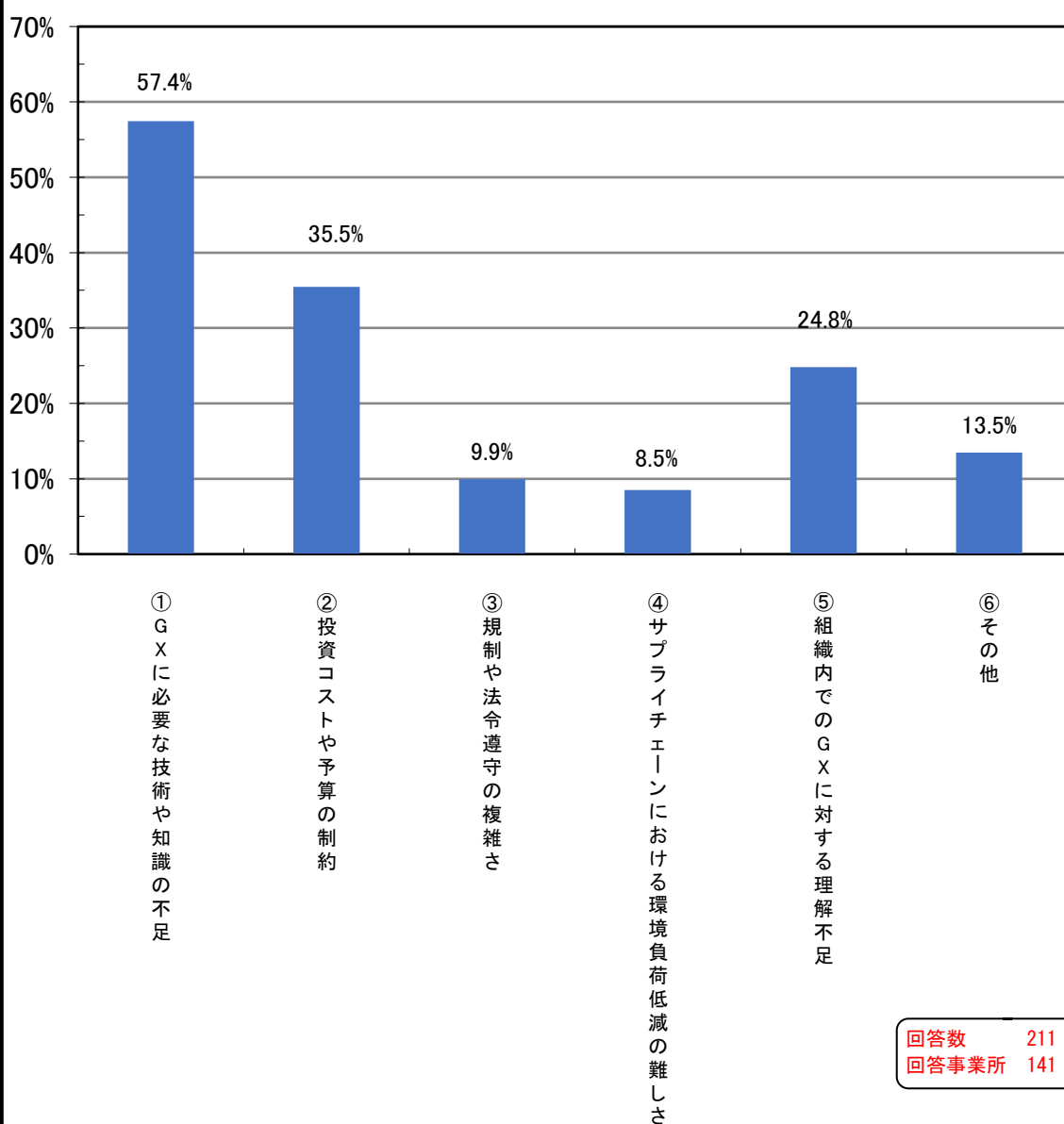
- ①まったく取り組んでいない
- ②取り組みを検討中
- ③一部の事業で実施中
- ④会社全体で積極的に推進している

回答事業所 31
未回答 0

質問(5)	GX推進における課題は何ですか？(上位2項目)
-------	-------------------------

結果(5)	「①GXに必要な技術や知識の不足」が57.4%、ついで「②投資コストや予算の制約」が35.5%となっている。
-------	--

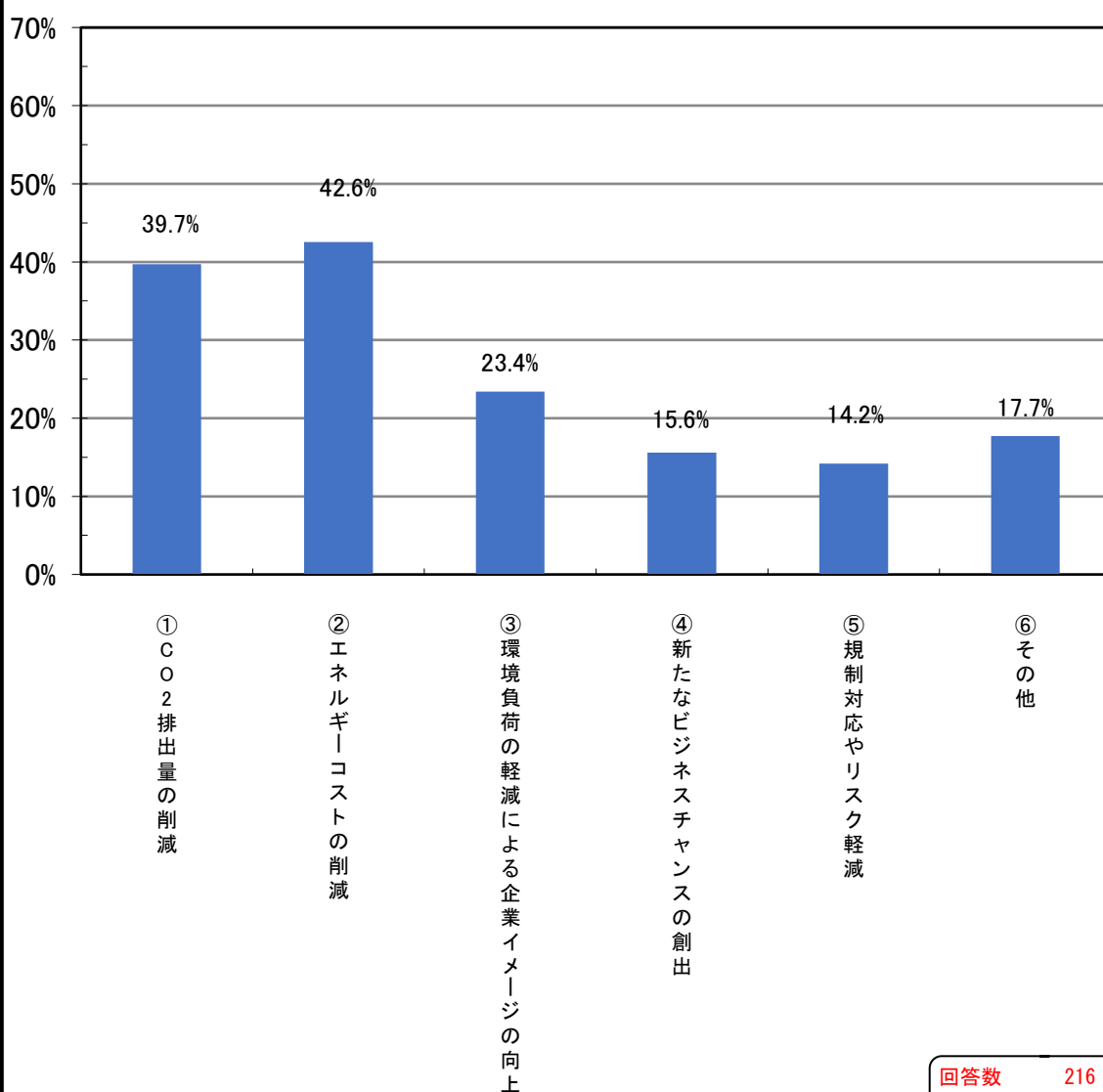
GX推進における課題（全業種）



質問(6)	GXの推進により、期待する効果は何ですか？(上位2項目)
-------	------------------------------

結果(6)	「②エネルギーコストの削減」が42.6%、ついで「①CO2排出量の削減」が39.7%となっている。
-------	---

GXの推進により期待する効果（全業種）

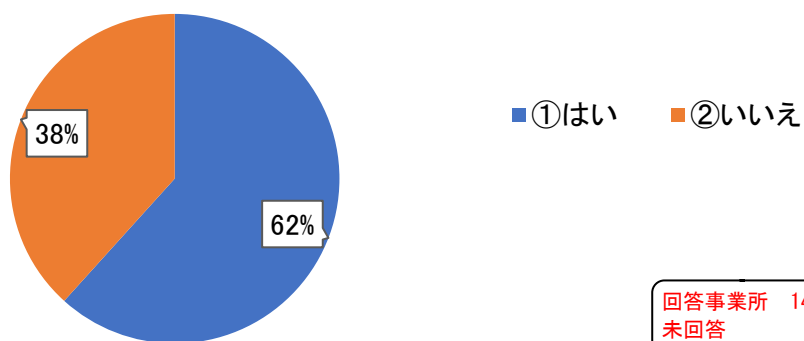


回答数 216
回答事業所 141

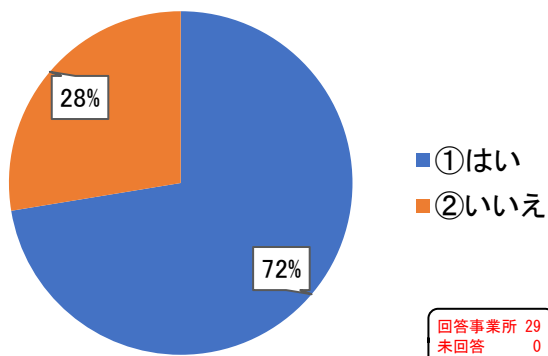
6 人材の確保について

質問 (1)	現在、人手不足と感じていますか。
結果 (1)	全体では、回答企業の半数以上が人手不足を感じているという結果となっている。 業種別にみると「①はい」が建設業で72%、サービス業で68%と他業種に比べて多くの企業で人手不足を感じているとの結果になっている。

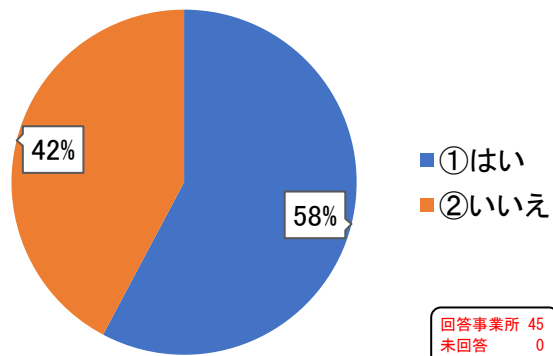
人手不足を感じているか 全業種



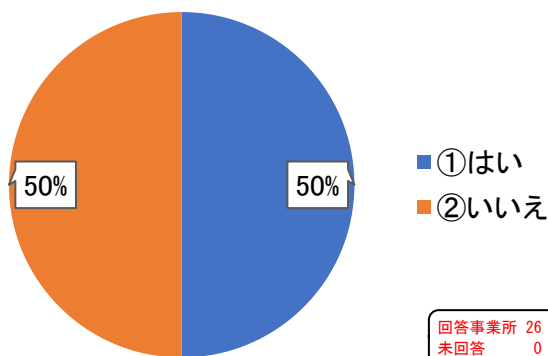
人手不足を感じているか 建設業



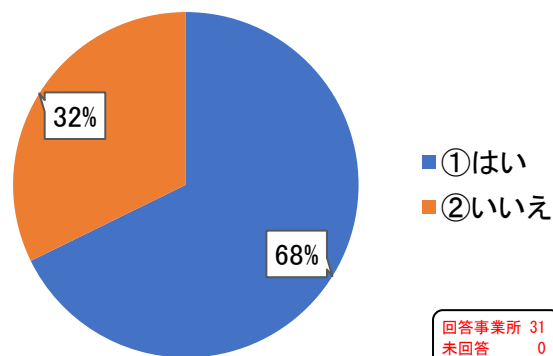
人手不足を感じているか 製造業



人手不足を感じているか 卸・小売業



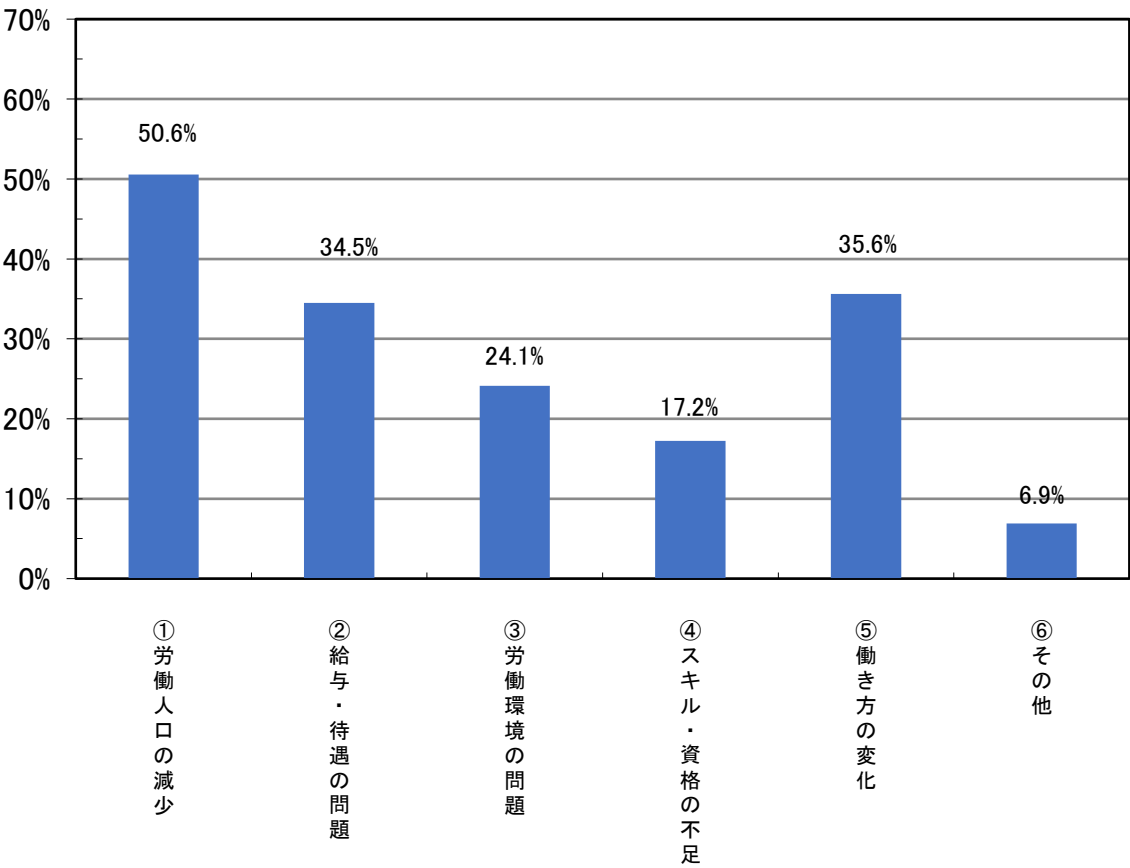
人手不足を感じているか サービス業



質問(2)	【(1)で①と回答した方にお聞きします】 人手不足の主な原因はなんだと考えますか。(上位2項目)
-------	---

結果(2)	「①労働人口の減少」が50.6%と最も多く、次いで「⑤働き方の変化」が35.6%となっている。
-------	---

人手不足の主な原因（全業種）



回答数 147
回答事業所 87

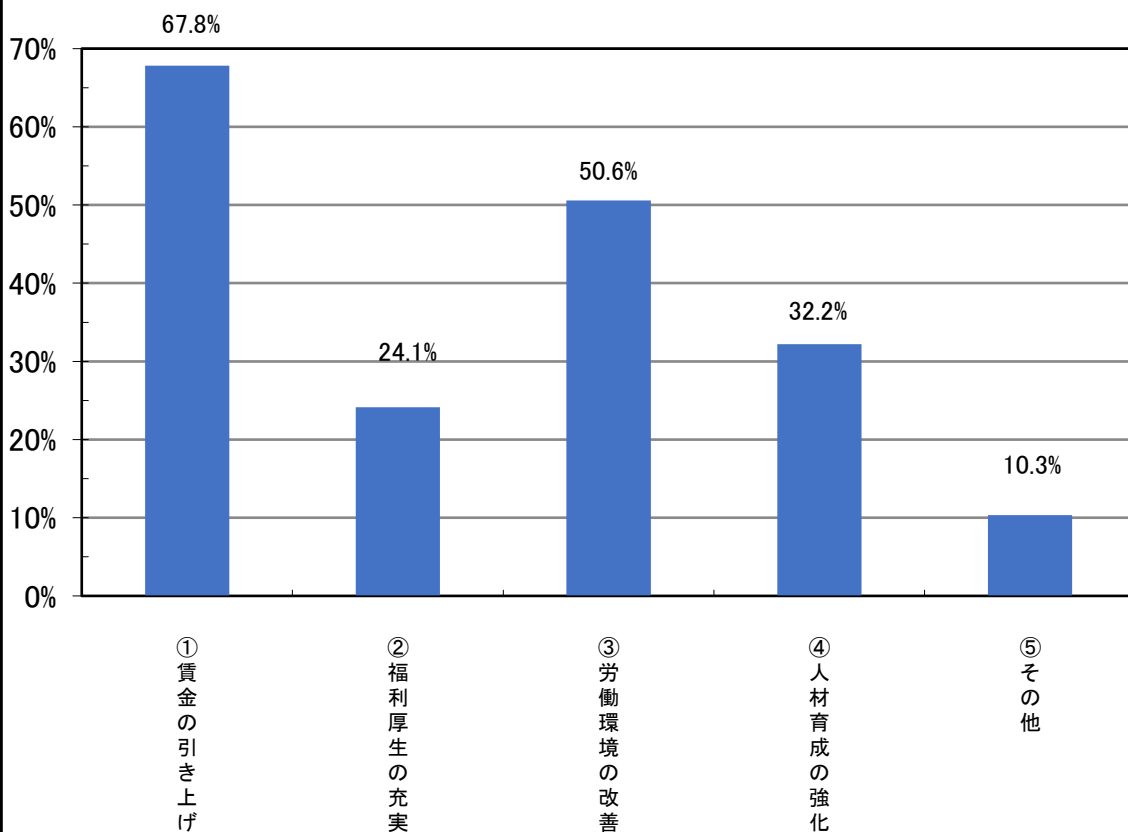
質問(3)

【(1)で①と回答した方にお聞きします】
人手不足に対してどのような対策を講じていますか(複数選択可)

結果(3)

「①賃金の引き上げ」が67.8%と最も多く、次いで「③労働環境の改善」が50.6%となっている。

人手不足に対して講じている対策（全業種）



回答数 161
回答事業所 87

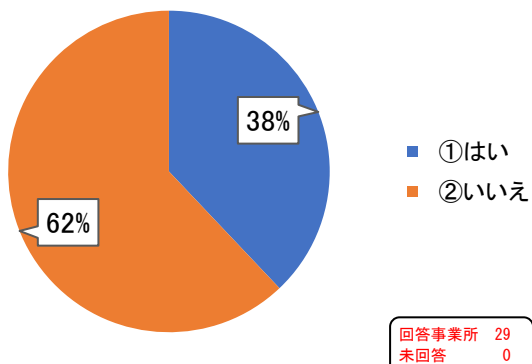
7 離職について

質問（１）	離職率について課題を感じていますか？
結果（１）	全業種でみると、「①はい」が35%、「②いいえ」が65%となっている。 業種別にみると、製造業で、「①はい」が49%と他業種に比べて多くなっている。

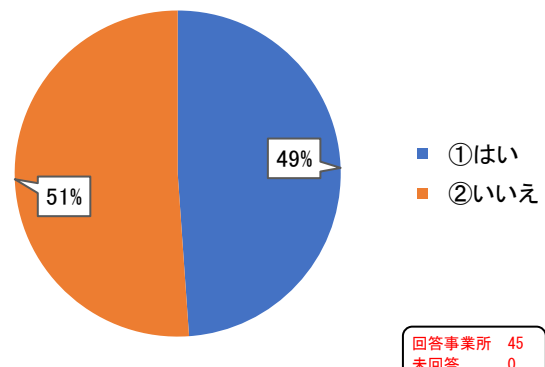
離職率に課題を感じているか 全業種



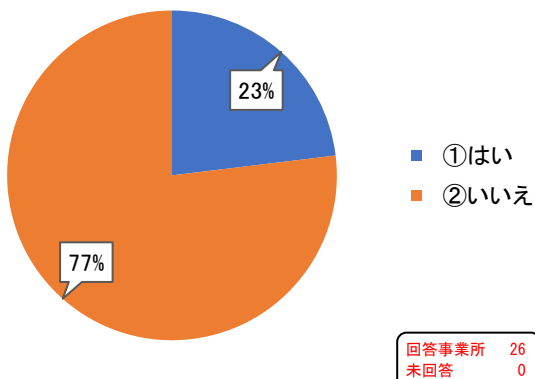
離職率に課題を感じているか 建設業



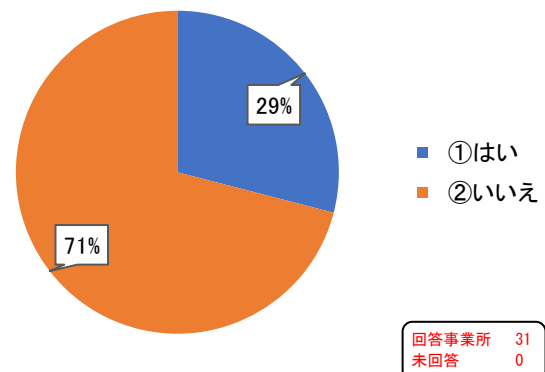
離職率に課題を感じているか 製造業



離職率に課題を感じているか 卸・小売業



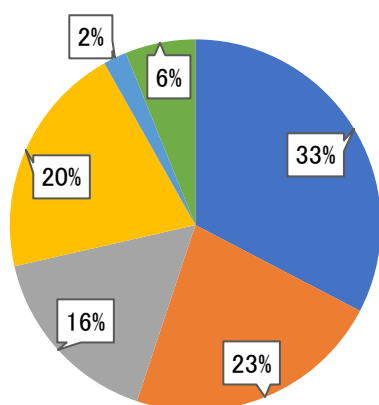
離職率に課題を感じているか サービス業



質問（２）	【(1)で①と回答した方にお聞きします】 離職率が高いと思う属性を教えてください。
-------	--

結果（２）	全業種でみると、「①新卒」が33%と最も多く、次いで「若手人材層(20～30代)中途採用の未経験者」が23%、「④30～40代」が20%となっている。 業種別にみても、どの業種にみても建設業で「①新卒」の割合が55%と他業種に比べて高い割合となっている。
-------	--

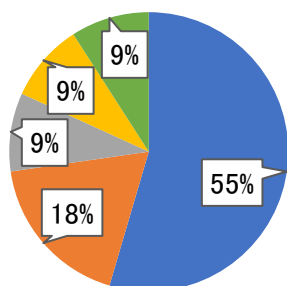
離職率が高い属性 全業種



- ①新卒
- ②若手人材層(20～30代)中途採用の未経験者
- ③若手人材層(20～30代)中途採用の経験者
- ④30～40代
- ⑤ミドル層(40～50代)
- ⑥シニア層(60代以上)

回答事業所 49
未回答 0

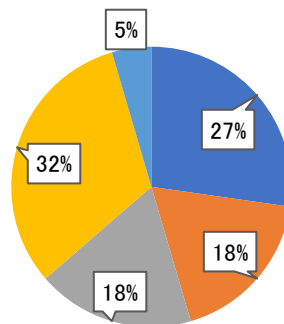
離職率が高い属性 建設業



- ①新卒
- ②若手人材層(20～30代)中途採用の未経験者
- ③若手人材層(20～30代)中途採用の経験者
- ④30～40代
- ⑤ミドル層(40～50代)
- ⑥シニア層(60代以上)

回答事業所 11
未回答 0

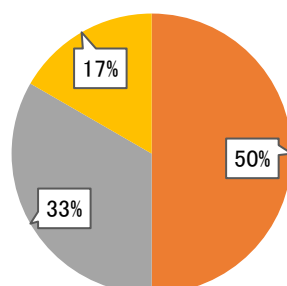
離職率が高い属性 製造業



- ①新卒
- ②若手人材層(20～30代)中途採用の未経験者
- ③若手人材層(20～30代)中途採用の経験者
- ④30～40代
- ⑤ミドル層(40～50代)
- ⑥シニア層(60代以上)

回答事業所 22
未回答 0

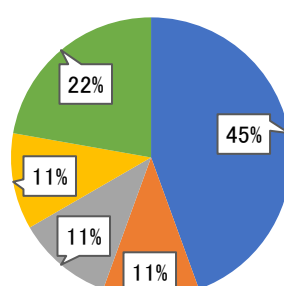
離職率が高い属性 卸・小売業



- ①新卒
- ②若手人材層(20～30代)中途採用の未経験者
- ③若手人材層(20～30代)中途採用の経験者
- ④30～40代
- ⑤ミドル層(40～50代)
- ⑥シニア層(60代以上)

回答事業所 6
未回答 0

離職率が高い属性 サービス業



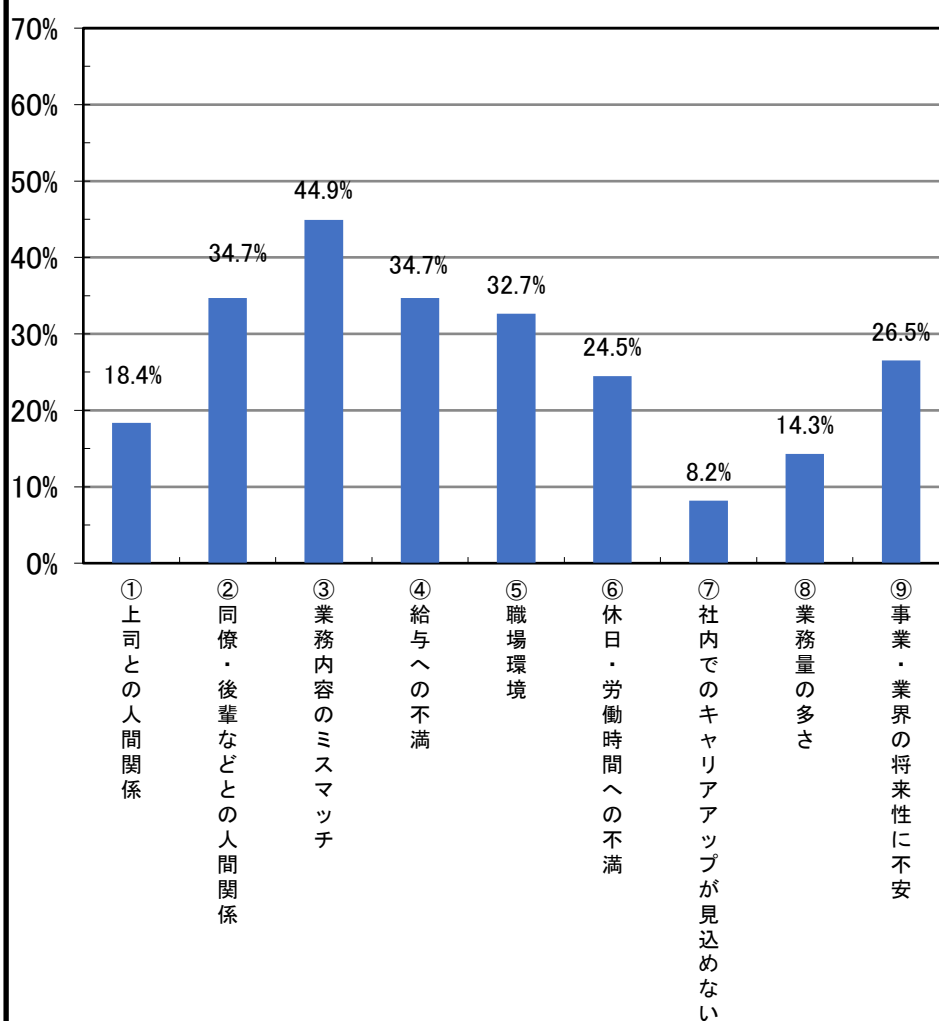
- ①新卒
- ②若手人材層(20～30代)中途採用の未経験者
- ③若手人材層(20～30代)中途採用の経験者
- ④30～40代
- ⑤ミドル層(40～50代)
- ⑥シニア層(60代以上)

回答事業所 9
未回答 0

質問(3)	離職率について、その原因だと感じることを教えてください。(上位3項目)
-------	-------------------------------------

結果(3)	「③業務内容のミスマッチ」の割合が44.9%と最も多く、次いで「②同僚・後輩などとの人間関係」、「④給与への不満」が34.7%となっている。
-------	--

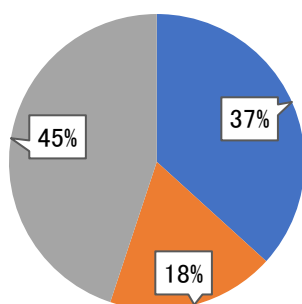
離職の原因だと感じること（全業種）



回答数 106
回答事業所 46

質問（４）	【(1)で①と回答した方にお聞きします】 離職率改善に関する取り組み状況に近いものとして近いものを教えてください。
結果（４）	全業種でみると、「③課題に感じているが取り組めていない」が45%と最も高くなっている。 業種別にみると、建設業で、「③課題に感じているが取り組めていない」が64%と他業種の比 べて高い割合となっている

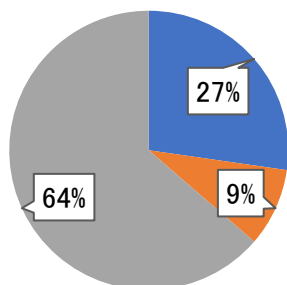
離職率改善に関する取り組み状況 全業種



- ①積極的に取り組んでいる
- ②一部の部署・人材に絞って取り組んでいる
- ③課題に感じているが取り組めていない

回答事業所 49
未回答 0

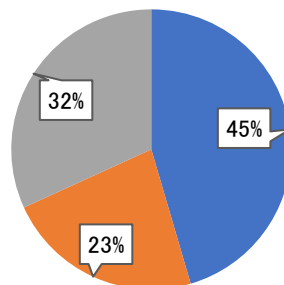
離職率改善に関する取り組み状況 建設業



- ①積極的に取り組んでいる
- ②一部の部署・人材に絞って取り組んでいる
- ③課題に感じているが取り組めていない

回答事業所 11
未回答 0

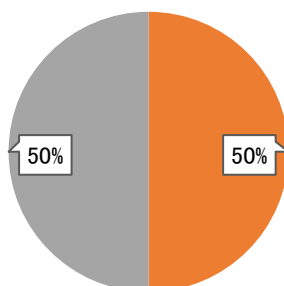
離職率改善に関する取り組み状況 製造業



- ①積極的に取り組んでいる
- ②一部の部署・人材に絞って取り組んでいる
- ③課題に感じているが取り組めていない

回答事業所 22
未回答 0

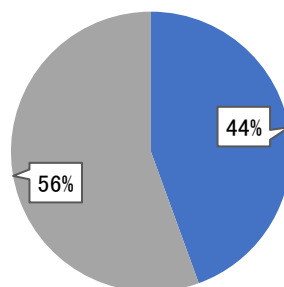
離職率改善に関する取り組み状況 卸・小売業



- ①積極的に取り組んでいる
- ②一部の部署・人材に絞って取り組んでいる
- ③課題に感じているが取り組めていない

回答事業所 6
未回答 0

離職率改善に関する取り組み状況 サービス業



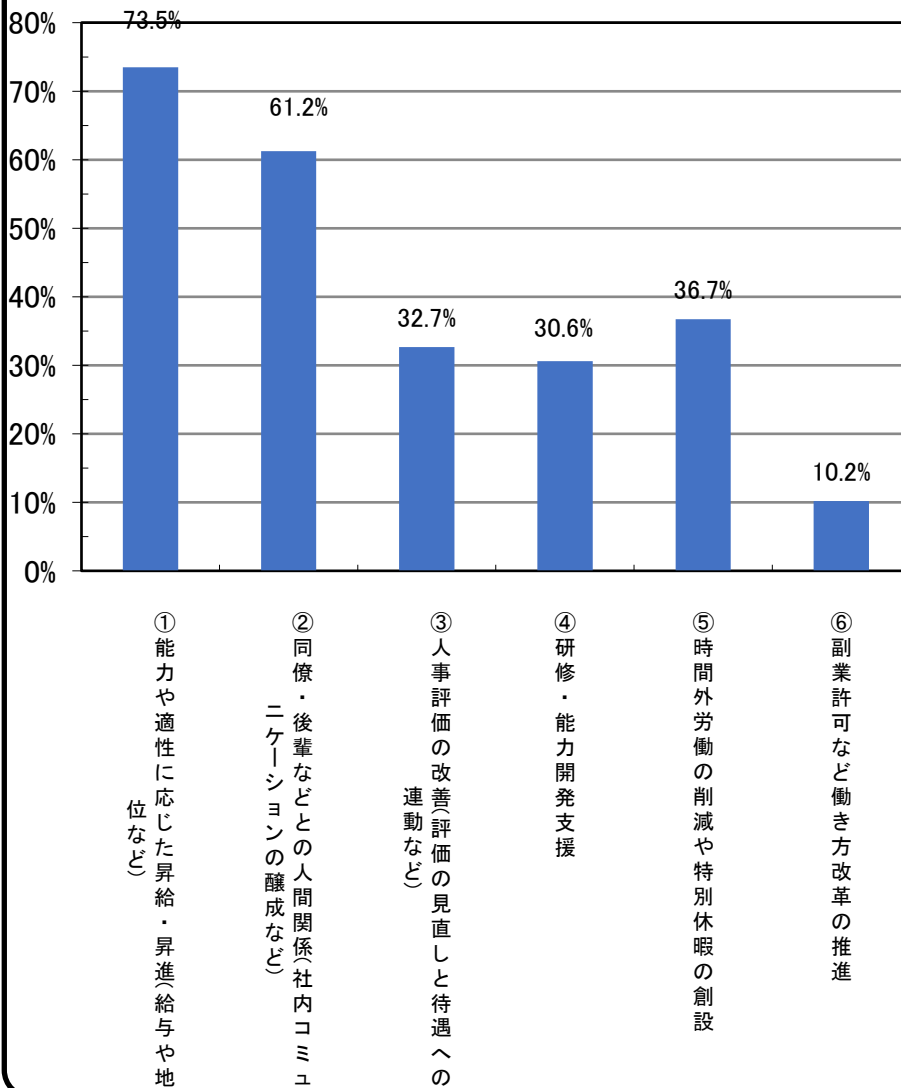
- ①積極的に取り組んでいる
- ②一部の部署・人材に絞って取り組んでいる
- ③課題に感じているが取り組めていない

回答事業所 9
未回答 0

質問(5)	離職率改善のために、実施している、今後実施したい取り組みがあれば教えてください。 (上位3項目)
-------	---

結果(5)	「①能力や適性に応じた昇給・昇進(給与や地位など)」が73.5%と最も高く、次いで、「②同僚・後輩などとの人間関係(社内コミュニケーションの醸成など)」が61.2%、「⑤時間外労働の削減や特別休暇の創設」が36.7%となっている。
-------	---

離職率改善のための取り組みについて（全業種）

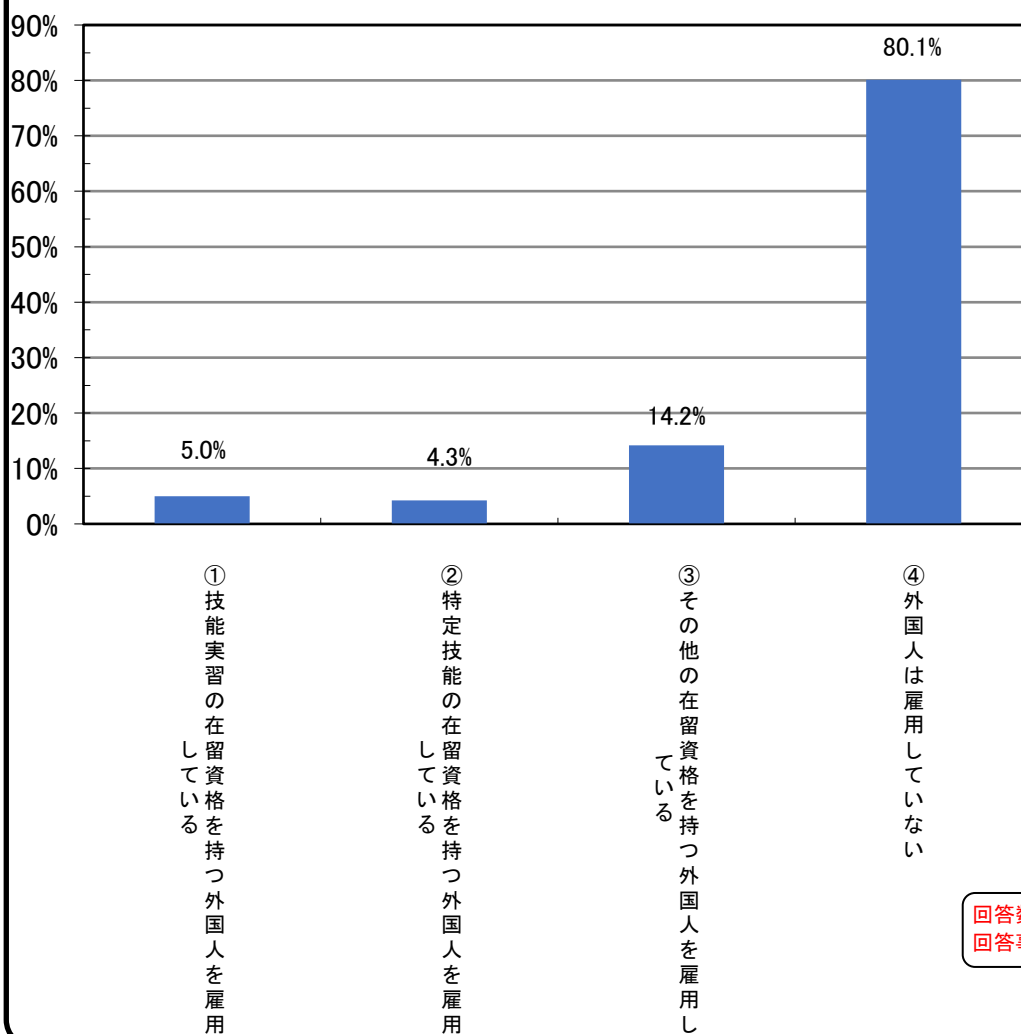


回答数 120
回答事業所 49

8 外国人雇用について

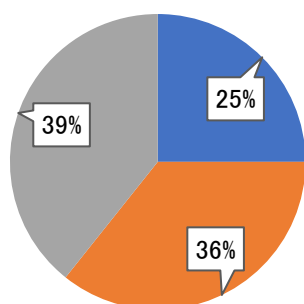
質問(1)	外国人を雇用していますか。(複数回答可。今後雇用する予定も含む)
結果(1)	「④外国人は雇用していない」が80.1%と最も高く、次いで「③その他の在留資格を持つ外国人を雇用している」が14.2%となっている。

外国人を雇用しているか（全業種）



質問（２）	【(1)で①～③のいずれかと回答した方にお聞きします】 今後、外国人の雇用についてどのように考えていますか。
結果（２）	全業種でみると、「③考えていない(現状でよい)」が39%と最も高くなっており、次いで「②どちらかといえば考えている(増やしたい)」が36%となっている。

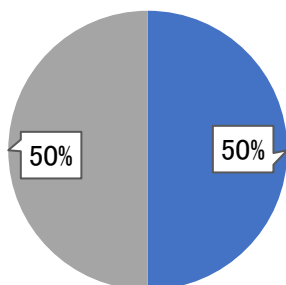
今後の外国人雇用について 全業種



- ①積極的に考えている(増やしたい)
- ②どちらかといえば考えている(増やしたい)
- ③考えていない(現状でよい)

回答事業所 28
未回答 0

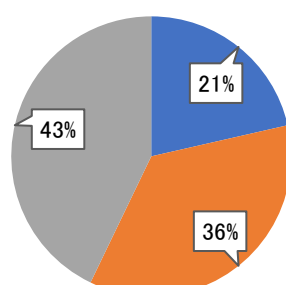
今後の外国人雇用について 建設業



- ①積極的に考えている(増やしたい)
- ②どちらかといえば考えている(増やしたい)
- ③考えていない(現状でよい)

回答事業所 2
未回答 0

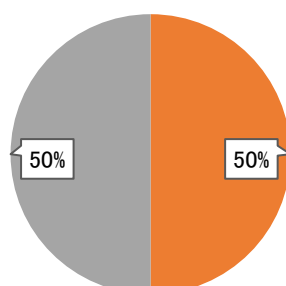
今後の外国人雇用について 製造業



- ①積極的に考えている(増やしたい)
- ②どちらかといえば考えている(増やしたい)
- ③考えていない(現状でよい)

回答事業所 14
未回答 0

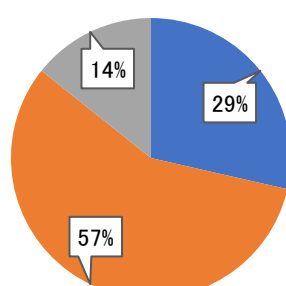
今後の外国人雇用について 卸・小売業



- ①積極的に考えている(増やしたい)
- ②どちらかといえば考えている(増やしたい)
- ③考えていない(現状でよい)

回答事業所 2
未回答 0

今後の外国人雇用について サービス業



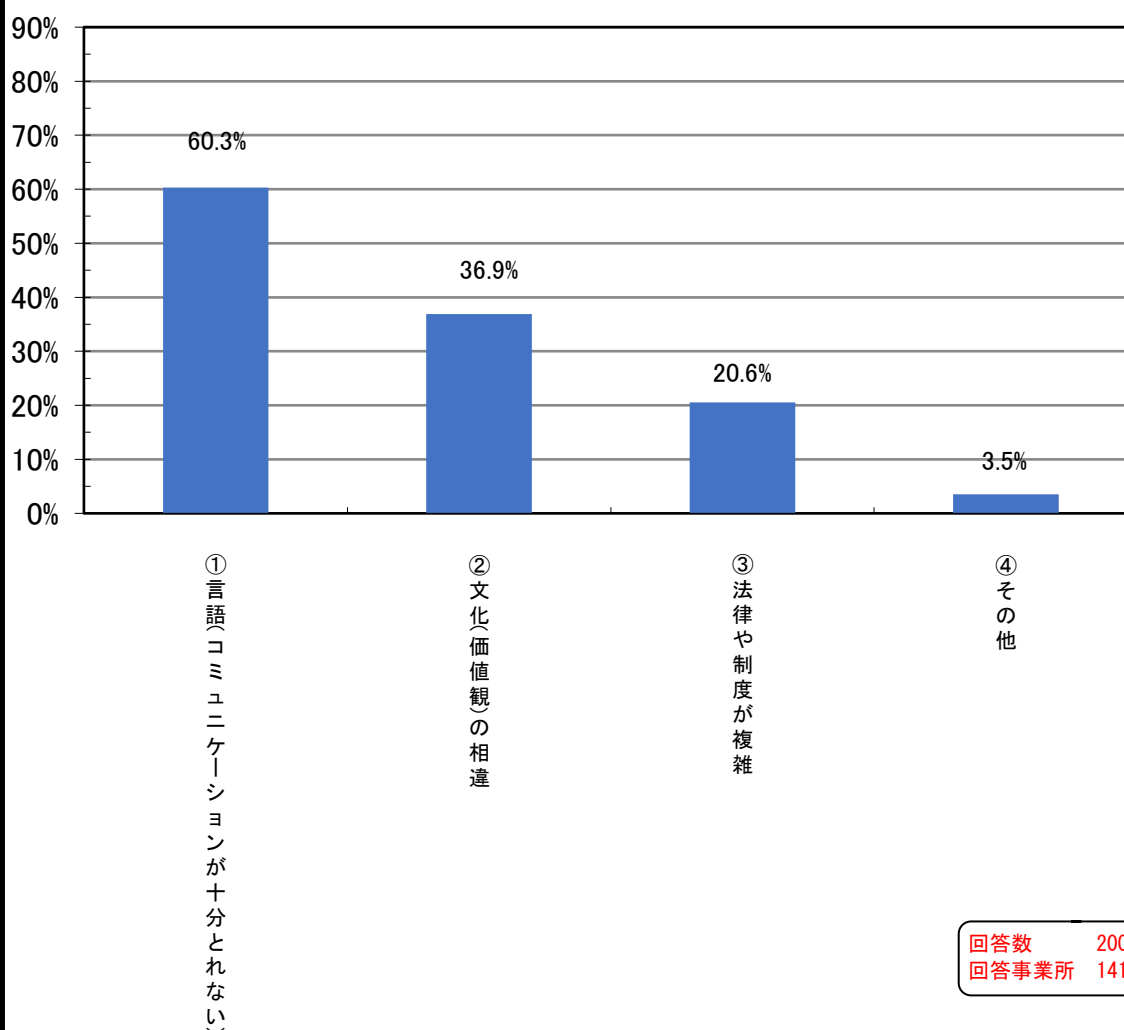
- ①積極的に考えている(増やしたい)
- ②どちらかといえば考えている(増やしたい)
- ③考えていない(現状でよい)

回答事業所 7
未回答 0

質問(3)	外国人を雇用する上で課題と考えることは何ですか。(上位2項目)
-------	---------------------------------

結果(3)	「①言語(コミュニケーションが十分とれない)」が60.3%、次いで、「②文化(価値観)の相違」が36.9%となっている。
-------	--

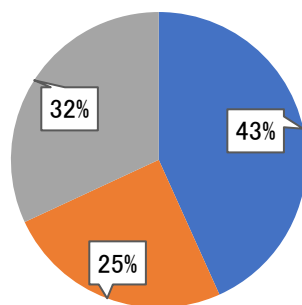
外国人を雇用する上での課題（全業種）



9 副業(兼業)について

質問 (1)	現在、社員の副業を認めていますか。
結果 (1)	全業種でみると、「①基本的に容認している」が43%と最も高くなっている。 業種別にみると、サービス業において、「①基本的に容認している」が65%となっており、他業種に比べて高い割合となっている。

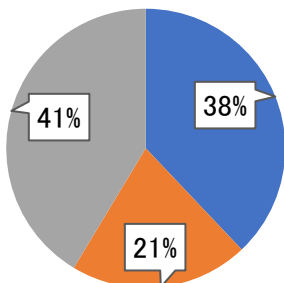
副業を認めているか 全業種



- ①基本的に容認している
- ②条件付きで容認している(許可制)
- ③全面的に禁止している

回答事業所 141
未回答 0

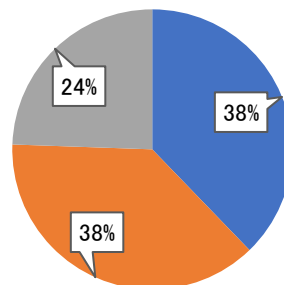
副業を認めているか 建設業



- ①基本的に容認している
- ②条件付きで容認している(許可制)
- ③全面的に禁止している

回答事業所 29
未回答 0

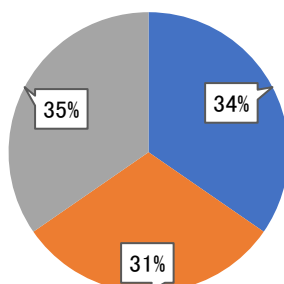
副業を認めているか 製造業



- ①基本的に容認している
- ②条件付きで容認している(許可制)
- ③全面的に禁止している

回答事業所 45
未回答 0

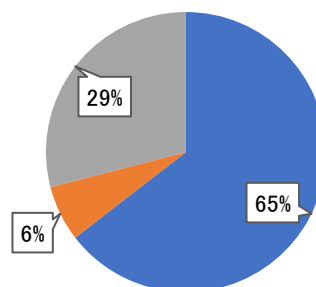
副業を認めているか 卸・小売業



- ①基本的に容認している
- ②条件付きで容認している(許可制)
- ③全面的に禁止している

回答事業所 26
未回答 0

副業を認めているか サービス業



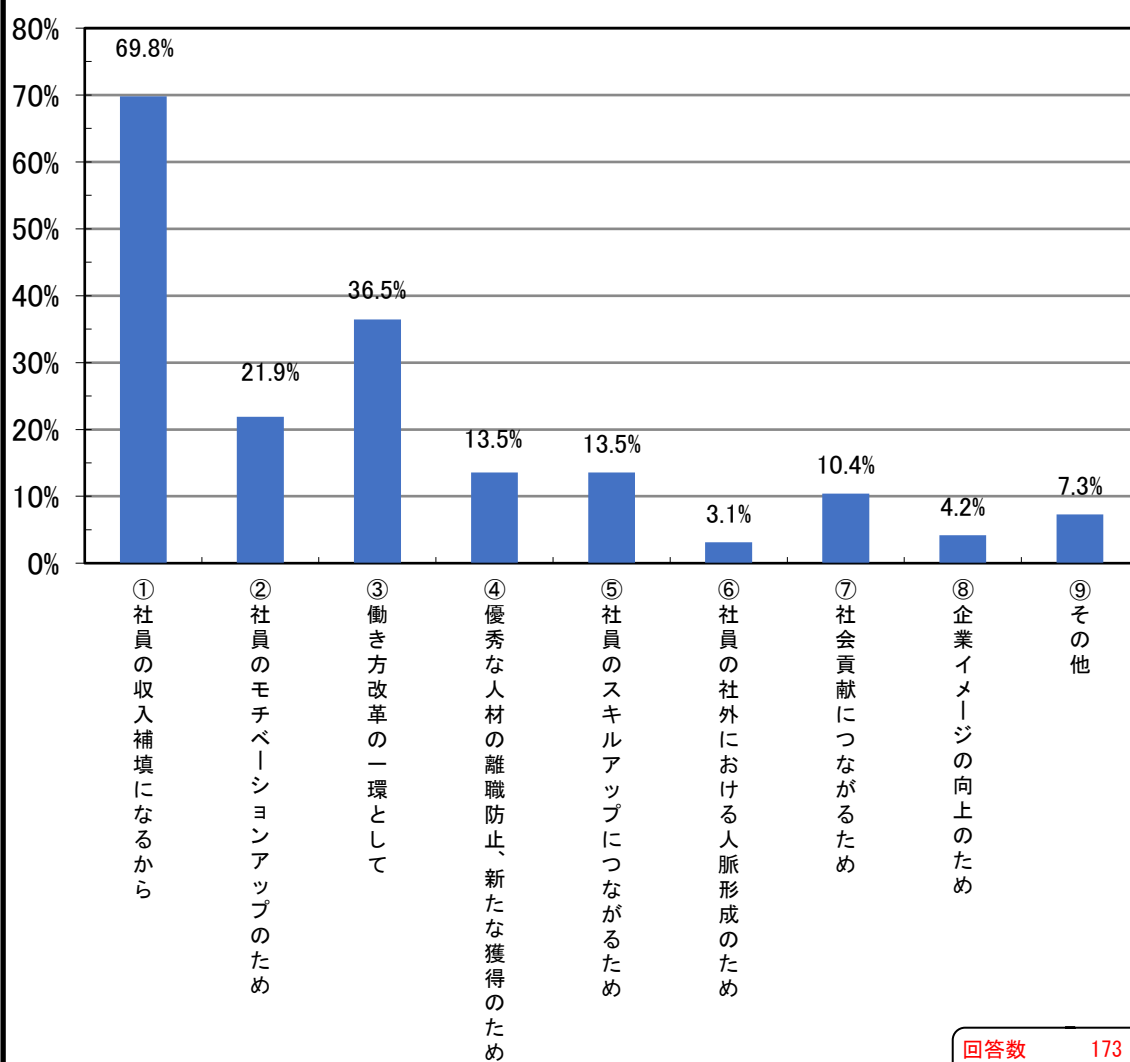
- ①基本的に容認している
- ②条件付きで容認している(許可制)
- ③全面的に禁止している

回答事業所 31
未回答 0

質問(2)	(1)で①②と回答した方、副業を認めている理由を教えてください(上位3項目)
-------	--

結果(2)	「①社員の収入補填になるから」が69.8%と最も高く、次いで「③働き方改革の一環として」が36.5%、「②社員のモチベーションアップのため」21.9%となっている。
-------	--

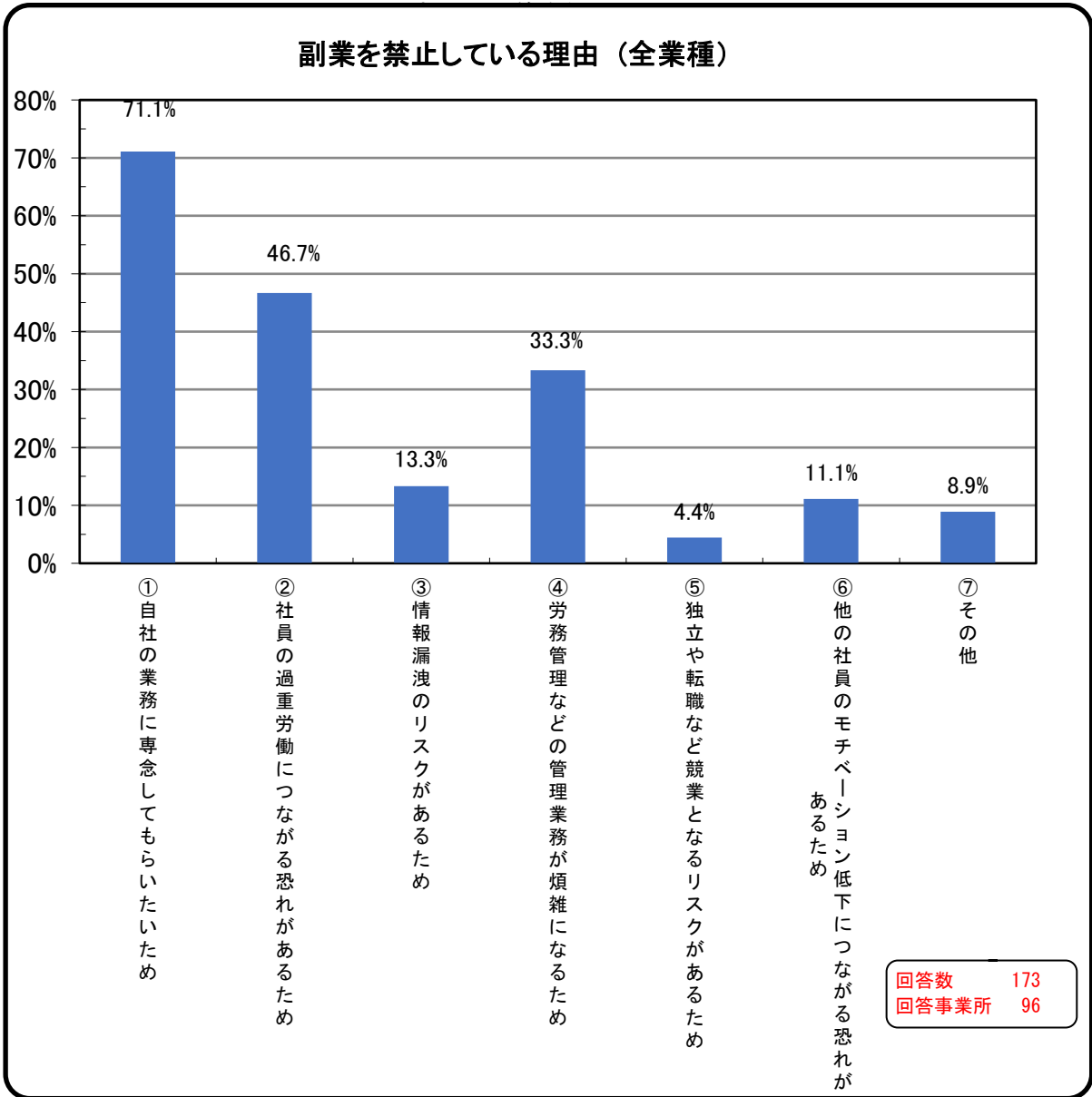
副業を認めている理由（全業種）



回答数 173
回答事業所 96

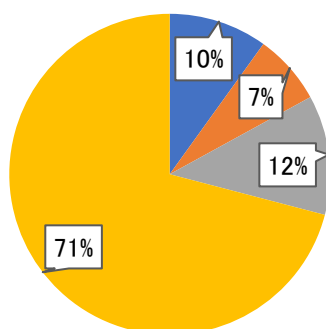
質問(3)	(1)で③と回答した方、副業を禁止している理由を教えてください。(上位3項目)
-------	---

結果(3)	「①自社の業務に専念してもらいたいため」が71.1%と最も多く、次いで「②社員の過重労働につながる恐れがあるため」が46.7%、「④労務管理などの管理業務が煩雑になるため」が33.3%となっている。
-------	---



質問（４）	副業人材の受入れに興味はありますか。
結果（４）	全業種でみると、「④受け入れに興味はない」が71%と高い割合になっている。 業種別にみても、どの業種においても「④受け入れに興味はない」が最も高い割合となっている。

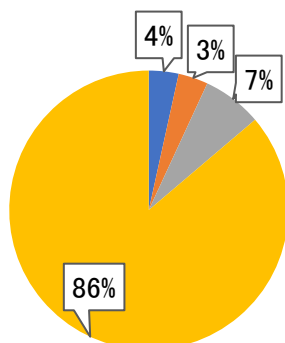
副業を認めているか 全業種



- ①既に受け入れている
- ②受け入れてみたい
- ③興味はあるが受け入れ方が分からない
- ④受け入れに興味はない

回答事業所 141
未回答 0

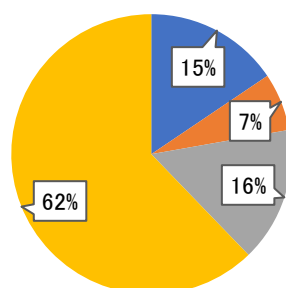
副業を認めているか 建設業



- ①既に受け入れている
- ②受け入れてみたい
- ③興味はあるが受け入れ方が分からない
- ④受け入れに興味はない

回答事業所 29
未回答 0

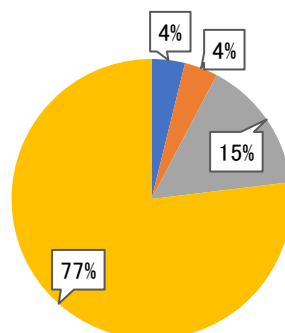
副業を認めているか 製造業



- ①既に受け入れている
- ②受け入れてみたい
- ③興味はあるが受け入れ方が分からない
- ④受け入れに興味はない

回答事業所 45
未回答 0

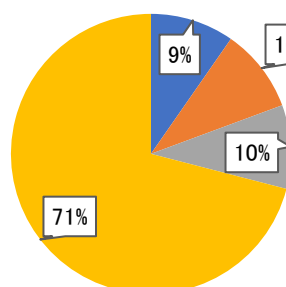
副業を認めているか 卸・小売業



- ①既に受け入れている
- ②受け入れてみたい
- ③興味はあるが受け入れ方が分からない
- ④受け入れに興味はない

回答事業所 26
未回答 0

副業を認めているか サービス業



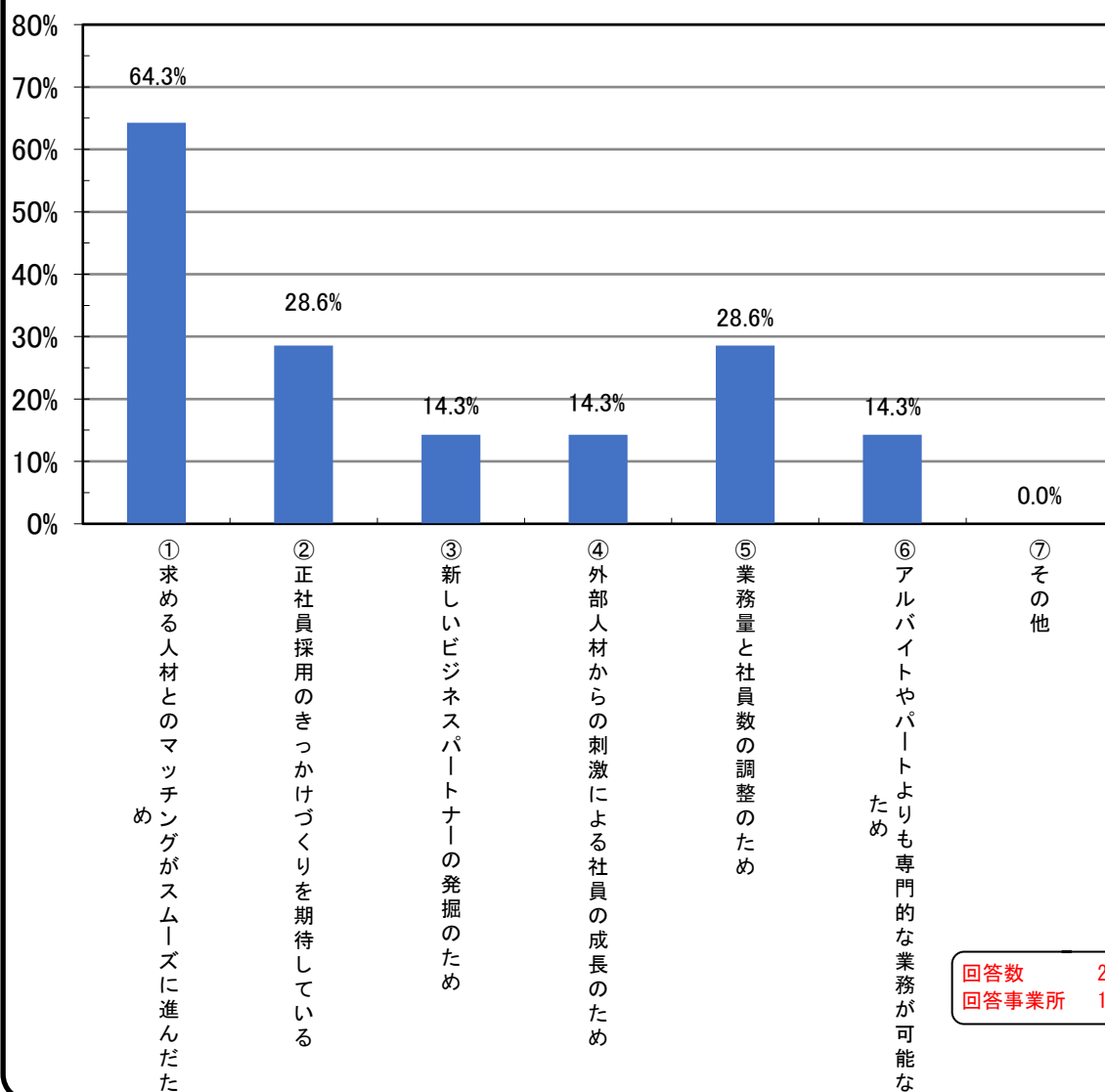
- ①既に受け入れている
- ②受け入れてみたい
- ③興味はあるが受け入れ方が分からない
- ④受け入れに興味はない

回答事業所 31
未回答 0

質問(5)	(4)で①と回答された方、受け入れた理由を教えてください。(上位3項目)
-------	--------------------------------------

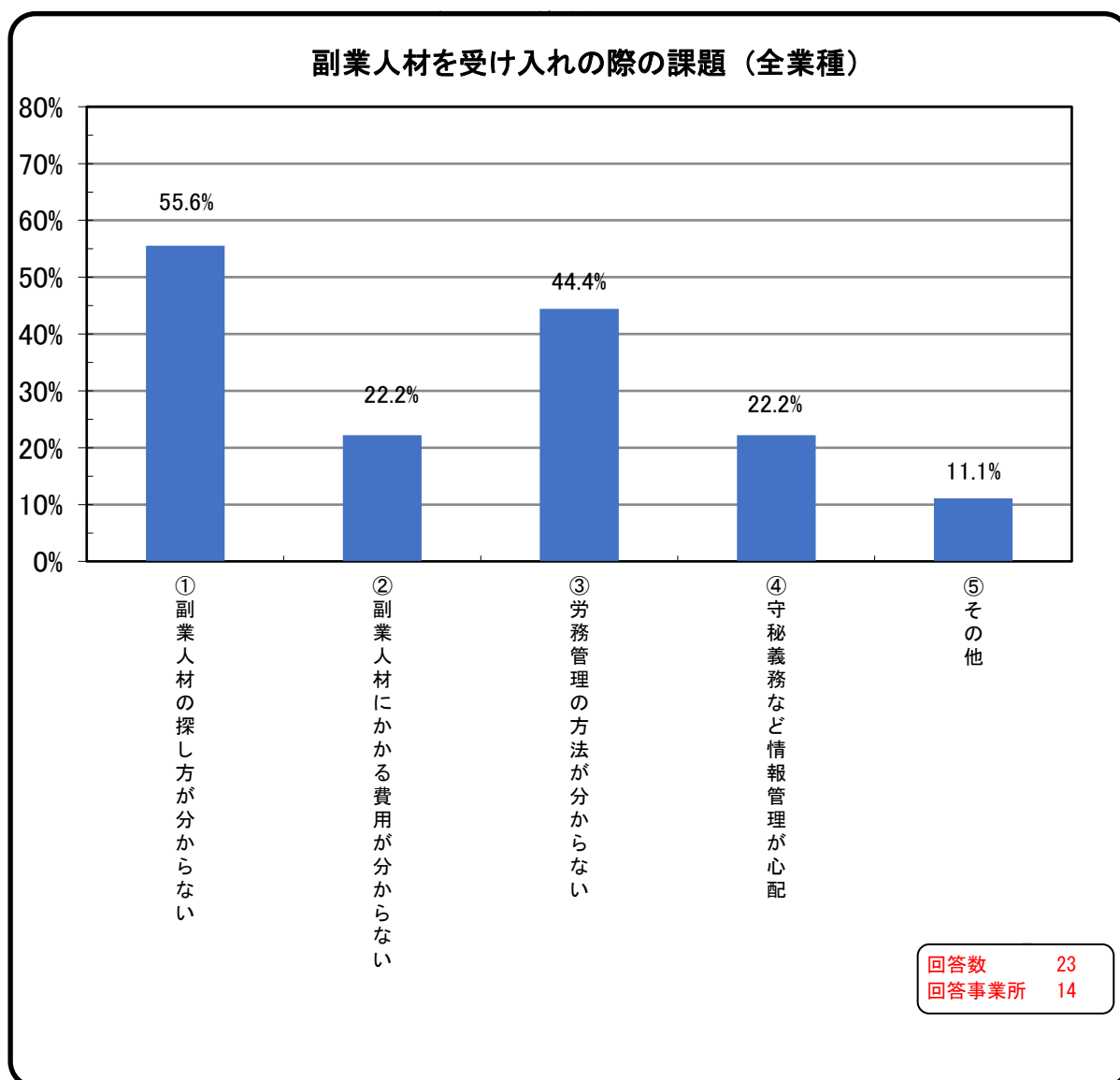
結果(5)	「①求める人材とのマッチングがスムーズに進んだため」が64.3%と最も高く、次いで、「②正社員採用のきっかけづくりを期待している」、「⑤業務量と社員数の調整のため」が28.6%となっている。
-------	---

副業人材を受け入れた理由（全業種）



質問(6)	(4)で②③と回答された方、受入れの際の課題を教えてください。(上位2項目)
-------	--

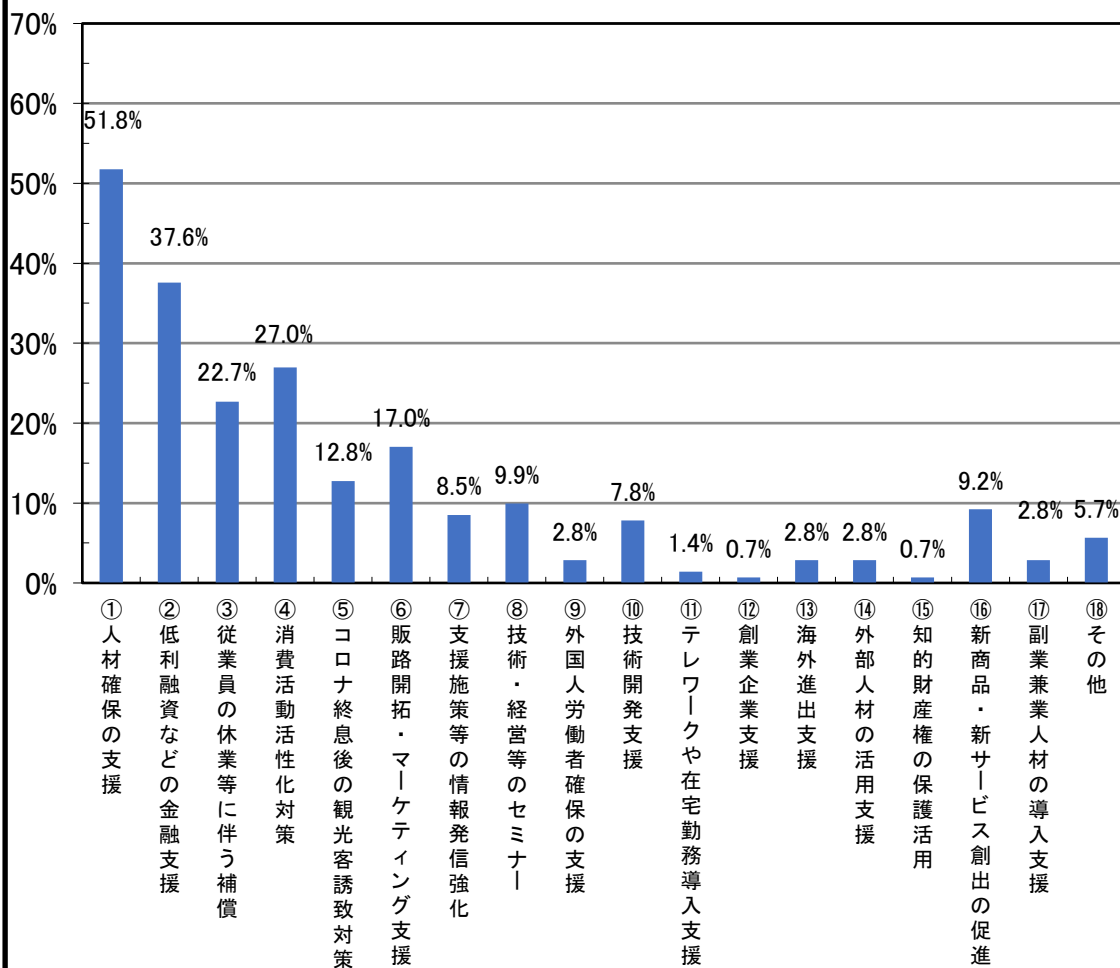
結果(6)	「①副業人材の探し方が分からない」が55.6%と最も高く、次いで「③労務管理の方法が分からない」が44.4%となっている。
-------	---



10 自治体等の中小企業支援施策について

質問(1)	今後充実すべきと思われるものはどのようなものですか。(上位3項目)
結果(1)	「①人材確保の支援」が51.8%と最も高く、次いで「②低利融資などの金融支援」37.6%、「④消費活動活性化対策」27.0%となっている。 中小企業にとって人材確保の問題は優先して解決すべき課題であるが、半数近くの企業が行政によるさらなる支援を求めているという結果になった。

今後充実すべき中小企業支援施策(全業種)



回答数 316
回答事業所 141

11 その他

質問(1)	その他の意見等がありましたら、記入してください。
-------	--------------------------

結果(1)	意見等	
	建設業	特になし
	製造業	特になし
	卸小売業	特になし
	サービス業	特になし
	その他	・長野県の他の市と比較して、上田市が観光客誘致に積極的と感じません。上田市全体で、企業を巻き込んで可視化した活動をお願いしたいです。 ・最賃上げの動きですが、10年後に1500円目指す話が具体的にそうなるのだとしたら、うちの場合は、よほど企業としての変化対応できていなければ生き残っていない気がしています。政治は賃上げと並行して、世の中の仕事を増やす取り組みも両輪で本気で取り組んでももらわないと弱い企業の整理だけがこの10年で進むのだろうと思います。